

本庁共通  
(表紙)

平成21年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成22年8月

福祉保健部 障がい福祉課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1 頁
3	組織及び業務調べ .....	1 頁
4	職員の定員、現員調べ .....	1 頁
5	役付職員の調べ .....	1 頁
6	主な事業に関する調べ .....	2 頁
7	決算調書(総括表) .....	8 頁
8	事業別実施状況調べ .....	9 頁
9	予備費の充用調べ .....	29 頁
10	繰越関係調べ .....	29 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ .....	29 頁
12	収入事務処理状況調べ .....	30 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ .....	32 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	33 頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	33 頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	34 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	35 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(4-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ .....	59 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	59 頁
19	財産に関する調べ .....	60 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	65 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ .....	68 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	68 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	68 頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	68 頁
25	備品の処分状況調べ .....	68 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	68 頁
27	貸付金等状況調べ .....	68 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等 .....	68 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>【収入未済額の縮減について】 各部局においては、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>【取組状況】</p> <p>(1) 心身障害者扶養共済加入者掛金 ・3ヶ月以上滞納している加入者は制度脱退要件を満たすため、期間満了日までに、扶養共済継続の意志があるかを電話等で確認し、督促・催促などを行った。 ・市町村担当者の協力を得て、状況の把握や督促を行った。 ・「債権管理事務取扱要領」については、16年度作成済み。 ・過年度未収金については、一部の加入者であるが、支払い確約書により、計画的に納付してもらった。</p> <p>(2) 心身障害者扶養共済年金返納金 ・過去に電話での督促を行ったり、納入通知書を分割で発行する等、納入を促したが、生活困難であるとのことで納付に至っていない。</p> <p>【取組効果】</p> <p>(1) 心身障害者扶養共済加入者掛金 ・継続の意志のある加入者については、督促した後、平成20年度までに未納分の掛金が納入された。 ・過年度未収金納入確約書作成の加入者については、インセンティブが働かないため確約書とおりの納入とならない状況である。</p> <p>(2) 心身障害者扶養共済年金返納金 回収には至っていないが、引き続き電話連絡または面談を行い回収に向け努力する。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
障がい福祉課	認定担当	(1) 身体障がい者福祉に関すること。 (2) 知的障がい者福祉に関すること。 (3) 精神保健及び精神障がい者の福祉に関すること。 (4) 特別医療費の助成に関すること。 (5) 特別児童扶養手当に関すること。 (6) 身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、障害者支援施設及び障害者体育センターに関すること。
	障がい者就労担当	
	障がい福祉サービス係	
	精神保健係	
	自立支援室	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	
定員	20	20	0	0	0	0	20	20	
現員	20	20	1	1	0	0	21	21	
過不足(△)	0	0	1	1	0	0	1	1	自己啓発等休業
臨時職員	2	0	0	0	0	0	2	0	事務
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	事務

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	梶野 友樹	1	4	H21.4.1~
室長	小谷 昭男	2	4	H20.4.1~
課長補佐兼主幹	小西 慎太郎		4	H22.4.1~
主幹	井上 喜一郎	2	4	H20.4.1~
主幹	松尾 育子	1	4	H21.4.1~

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																						
<p>障害者就労支援推進事業</p> <p>決算額 3,715千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 2,215千円</p> <p>その他 1,500千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>Ⅴ支え合う(3)高齢者、障害者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>&lt;職場実習受入企業への謝金&gt;</p> <p>障害者福祉施設からの実習受入企業に対し、謝金を支給することにより、実習の促進を図る。</p> <table border="1" data-bbox="478 347 1228 459"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3日以上7日以下(7,500円/回・人)</td> <td>10件</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>8日以上(10,000円/回・人)</td> <td>2件</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;施設外就労等による一般就労移行給付金&gt;</p> <p>就労移行支援事業等を実施する事業者が当該就労移行支援事業等の利用者に対して施設外就労等を行った結果、一般就労した場合に就労移行等支援事業を実施する事業者に対して給付金を支給することにより、一般就労移行の促進を図る。</p> <table border="1" data-bbox="462 660 1053 985"> <thead> <tr> <th>給付金支給法人</th> <th>支給額(千円)</th> <th>就労者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(福)養和会</td> <td>200</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(福)もみの木福祉会</td> <td>300</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(福)鳥取県厚生事業団</td> <td>100</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(福)あしーど</td> <td>600</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(特非)夢ハウス</td> <td>100</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(福)白老会</td> <td>100</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(福)地域でくらす会</td> <td>100</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>【給付金単価】</p> <p>1人当たり10万円</p> <p>※当該一般就労した利用者についての支給は、1回限り。</p> <p>&lt;施設外就労加算差額補助事業&gt;</p> <p>障害福祉サービスを提供した場合の報酬に、平成21年度から新たに「施設外就労加算」が設けられ、「障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業」のメニューから、「施設外就労推進事業」(補助事業)が削除されたことにより、施設外就労を従来の形態で実施しても事業者の収入が減額になる場合が生じることから、当該減額分を県独自に助成し、障害福祉サービス事業所の負担感を緩和することで、一般就労に有効な施設外就労の促進を図る。</p> <table border="1" data-bbox="446 1411 1037 1736"> <thead> <tr> <th>補助団体</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(特非)精神障害者家族会すけっと</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>(特非)のぞみハウス</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>(福)柿木村福祉会</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>(特非)ひつじの会</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>(福)白老会</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>(特非)就労支援センター和貴の郷</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>(福)自立の会</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>【補助限度額】</p> <p>利用者3人以上を単位に施設外就労を行った日ごとに4,500円から当該日における施設外就労加算額を減じた額の合計額</p> <p>&lt;債務補償料補助事業&gt;</p> <p>(独行)福祉医療機構等から「設備投資資金」、「就労支援事業用資金(運転資金)」を借り入れた際に(財)社会福祉振興・試験センター等が行う「債務保証」を利用した場合の保証料(借入金の0.65%)を助成することにより、事業者の負担軽減を図る。</p> <p>【補助実績】0件</p>	区分	件数	支給額	3日以上7日以下(7,500円/回・人)	10件	75,000円	8日以上(10,000円/回・人)	2件	20,000円	給付金支給法人	支給額(千円)	就労者数	(福)養和会	200	2	(福)もみの木福祉会	300	3	(福)鳥取県厚生事業団	100	1	(福)あしーど	600	6	(特非)夢ハウス	100	1	(福)白老会	100	1	(福)地域でくらす会	100	1	計	1,500	15	補助団体	補助額(千円)	(特非)精神障害者家族会すけっと	242	(特非)のぞみハウス	116	(福)柿木村福祉会	63	(特非)ひつじの会	467	(福)白老会	305	(特非)就労支援センター和貴の郷	667	(福)自立の会	5	計	1,864
区分	件数	支給額																																																					
3日以上7日以下(7,500円/回・人)	10件	75,000円																																																					
8日以上(10,000円/回・人)	2件	20,000円																																																					
給付金支給法人	支給額(千円)	就労者数																																																					
(福)養和会	200	2																																																					
(福)もみの木福祉会	300	3																																																					
(福)鳥取県厚生事業団	100	1																																																					
(福)あしーど	600	6																																																					
(特非)夢ハウス	100	1																																																					
(福)白老会	100	1																																																					
(福)地域でくらす会	100	1																																																					
計	1,500	15																																																					
補助団体	補助額(千円)																																																						
(特非)精神障害者家族会すけっと	242																																																						
(特非)のぞみハウス	116																																																						
(福)柿木村福祉会	63																																																						
(特非)ひつじの会	467																																																						
(福)白老会	305																																																						
(特非)就労支援センター和貴の郷	667																																																						
(福)自立の会	5																																																						
計	1,864																																																						

事業名	概要
	<p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 就労支援に係る事業説明会を開催し、制度の活用の促進を図った。</p> <p>ウ 成果 施設外就労について国が制度改正を行ったことで、施設外就労を行おうとする事業者の負担感を軽減するため、県独自に単年度限りの差額補助事業を創設した結果、施設外就労に係る取り組みが促進された。平成20年度補助団体6事業所→平成21年度補助団体7事業所（うち新規が4事業所）</p> <p>エ 課題 障害者自立支援法に規定する事業（新事業）への移行期限（平成23年度末まで）と重なったことで、その準備のため、就労系障害福祉サービス事業所等における一般就労への移行促進が十分に行えていない。 就労系障害福祉サービス事業所等が安定した経営を行い、障がいのある方が生きる喜び（就労による喜び、役立ち感）を感じながら地域の中で自立した質の高い生活を送ることができるよう支援を行うには、障がい者福祉施設職員のさらなる就労支援スキルの向上が求められる。</p>

事業名	概要														
<p>小規模作業所等工賃3倍計画事業</p> <p>決算額 13,639千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 6,819千円</p> <p>一般財源 6,820千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>V 支え合う</p> <p>(3) 高齢者、障害者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>授産施設や小規模作業所で働く障害者の工賃を平成23年度までの5年間で平成18年度の水準から3倍にすることを目的とする計画を策定し、障害者の収入を増やし、地域での自立した生活を営むことができるような支援を行う。 (負担割合：国1/2、県1/2)</p> <p>①検討委員会の開催 工賃3倍計画の推進のため、検討委員会(委員8名：秦啓郎氏(身体障がい者通所授産施設 米子ワークホーム施設長)、進清次氏(就労継続支援(B型)事業所 ワークセンターしんらい 施設長)、大家祐子氏(就労継続支援(A型)事業所 ぱにーに 管理者)、中井恭子氏(小規模作業所 フレンズ 代表)、松田安正氏(松田安鐵工所 代表取締役)、森本信行氏((元)千代三洋工業(株) 相談役)、高橋信二氏((社)滋賀県社会就労事業振興センター長)、赤桐淳一氏(NPO法人社会的就労支援機構 専務理事)で構成)により、支援策等を検討した。 (会議を3回(7/6、10/5、3/18)開催) (負担割合：国1/2、県1/2)</p> <p>②トップセミナーの開催 法人理事長と施設長等を対象としたセミナーを開催し、工賃向上に係るトップの意識改革を図り、利用者の作業効率の向上、工賃の向上に向けた気運の醸成を図った。 (セミナーを県内2会場で開催(7/15、17開催))</p> <p>③小規模作業所等工賃3倍計画事業(委託：12,783,875円) 鳥取県障害者就労事業振興センターに委託し、次の事業を実施した。 (負担割合：国1/2、県1/2)</p> <table border="1" data-bbox="443 891 1417 1534"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談体制推進事業</td> <td>小規模作業所等が抱える課題に対応ができる専門家をアドバイザーとして契約。相談に応じるとともに、必要に応じて作業所等へ派遣し、課題の解決を図った。</td> </tr> <tr> <td>情報集積・広報事業</td> <td>小規模作業所等の商品・人材等の情報を集積し、カタログを作成したほか、ホームページを開設し、広く小規模作業所等の商品・事業所情報の提供を行った。</td> </tr> <tr> <td>各種セミナー開催事業</td> <td>ビジネスマナーセミナーを開催し、マナーの基本の修得を図った。また、職業指導員を対象とした就労支援技術向上のための研修会を開催し、スキルアップを図った。</td> </tr> <tr> <td>販路・受注拡大推進員配置事業</td> <td>鳥取県障害者就労事業振興センター内に販路・受注拡大推進員(1名)を配置し、当該推進員が企業を訪問し、職場開拓・販路拡大、企業と施設の協働ネットワーク構築、仕事の受注等の促進を図った。</td> </tr> <tr> <td>商談会開催事業</td> <td>小売業者、小規模作業所等職員が一堂に会する商談会を開催し、販売の促進を図った。</td> </tr> <tr> <td>振興センターの機能強化事業</td> <td>東部福祉保健局内に振興センターの東部事務所を開設し、1名の職員を配置することにより、東部・中部における事業の推進を図った。</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 事業所ニーズ調査(アンケート)及び事業所訪問を行い、工賃3倍計画事業の活用の促進を図った。</p> <p>ウ 成果 平成21年度工賃実績は、前年と比較し655円増加し、平均工賃が10,000円以上の事業所が占める割合も6割から7割弱に増加した。 トップセミナーのアンケートには、工賃引き上げの成功例が聞きたいといった意欲的な意見が見られ、法人トップの意識の変革が事業所全体の工賃向上に向けた取組に好影響を与えていることがうかがえる。</p> <p>エ 課題 事業所の運営体制が安定しないため、各種セミナーに参加できない事業所があり、こうした事業所の中には工賃向上の取り組みが遅れがちな状況が見受けられるため、アドバイザーを事業所に派遣し、事業所内研修が受けられるような環境の整備が必要。</p>	項目	実施状況	相談体制推進事業	小規模作業所等が抱える課題に対応ができる専門家をアドバイザーとして契約。相談に応じるとともに、必要に応じて作業所等へ派遣し、課題の解決を図った。	情報集積・広報事業	小規模作業所等の商品・人材等の情報を集積し、カタログを作成したほか、ホームページを開設し、広く小規模作業所等の商品・事業所情報の提供を行った。	各種セミナー開催事業	ビジネスマナーセミナーを開催し、マナーの基本の修得を図った。また、職業指導員を対象とした就労支援技術向上のための研修会を開催し、スキルアップを図った。	販路・受注拡大推進員配置事業	鳥取県障害者就労事業振興センター内に販路・受注拡大推進員(1名)を配置し、当該推進員が企業を訪問し、職場開拓・販路拡大、企業と施設の協働ネットワーク構築、仕事の受注等の促進を図った。	商談会開催事業	小売業者、小規模作業所等職員が一堂に会する商談会を開催し、販売の促進を図った。	振興センターの機能強化事業	東部福祉保健局内に振興センターの東部事務所を開設し、1名の職員を配置することにより、東部・中部における事業の推進を図った。
項目	実施状況														
相談体制推進事業	小規模作業所等が抱える課題に対応ができる専門家をアドバイザーとして契約。相談に応じるとともに、必要に応じて作業所等へ派遣し、課題の解決を図った。														
情報集積・広報事業	小規模作業所等の商品・人材等の情報を集積し、カタログを作成したほか、ホームページを開設し、広く小規模作業所等の商品・事業所情報の提供を行った。														
各種セミナー開催事業	ビジネスマナーセミナーを開催し、マナーの基本の修得を図った。また、職業指導員を対象とした就労支援技術向上のための研修会を開催し、スキルアップを図った。														
販路・受注拡大推進員配置事業	鳥取県障害者就労事業振興センター内に販路・受注拡大推進員(1名)を配置し、当該推進員が企業を訪問し、職場開拓・販路拡大、企業と施設の協働ネットワーク構築、仕事の受注等の促進を図った。														
商談会開催事業	小売業者、小規模作業所等職員が一堂に会する商談会を開催し、販売の促進を図った。														
振興センターの機能強化事業	東部福祉保健局内に振興センターの東部事務所を開設し、1名の職員を配置することにより、東部・中部における事業の推進を図った。														

事業名	概要																																												
自立支援給付費（介護給付費等） 決算額 1,921,558千円 （財源内訳） 一般財源 1,921,558千円	<p data-bbox="523 215 1431 248">ア 目的及び事業の実施状況</p> <p data-bbox="523 259 1431 360">障害者自立支援法により支給される自立支援給付について、その一部を負担した。            （負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）</p> <p data-bbox="632 394 836 427">（負担金等の額）</p> <table border="1" data-bbox="619 427 1257 1227"> <thead> <tr> <th data-bbox="619 427 986 461">事業内容</th> <th data-bbox="986 427 1257 461">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ホームヘルプ</td><td>129,111,845</td></tr> <tr><td>重度訪問介護</td><td>17,197,198</td></tr> <tr><td>行動援護</td><td>11,674,045</td></tr> <tr><td>ショートステイ</td><td>23,018,556</td></tr> <tr><td>児童デイサービス</td><td>32,914,981</td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>139,278,626</td></tr> <tr><td>療養介護</td><td>13,585,102</td></tr> <tr><td>ケアホーム</td><td>58,351,657</td></tr> <tr><td>施設入所支援</td><td>23,189,124</td></tr> <tr><td>旧法施設入所・通所支援</td><td>1,200,639,677</td></tr> <tr><td>相談支援</td><td>768,136</td></tr> <tr><td>自立訓練訓練(機能訓練)</td><td>203,057</td></tr> <tr><td>自立訓練(生活訓練)</td><td>2,528,351</td></tr> <tr><td>就労移行支援</td><td>13,709,257</td></tr> <tr><td>就労継続支援(A型)</td><td>19,789,368</td></tr> <tr><td>就労継続支援(B型)</td><td>98,761,186</td></tr> <tr><td>グループホーム</td><td>30,782,301</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td>101,747,867</td></tr> <tr><td>平成20年度の確定分</td><td>1,963,203</td></tr> <tr><td>平成19年度の追加確定分</td><td>2,344,274</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,921,557,811</td></tr> </tbody> </table> <p data-bbox="523 1267 1431 1346">イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p data-bbox="523 1402 1431 1503">ウ 成果 障がい者の介護給付及び訓練等給付を行う市町村に対して、必要な経費を助成した。</p> <p data-bbox="523 1559 1431 1839">エ 課題 障害者自立支援法は、法律の成立から施行までの準備期間が短かったため、利用者負担の導入が性急であるなどのほか、問題点や課題があり、今後さらに利用者、事業者の意見や実態を十分取り入れた運用とすることが望まれる。 平成21年4月には報酬改定が行われ、報酬の改善、利用者負担の軽減措置等の改善が行われたところであり、今後とも市町村、事業者及び利用者から意見を聴き、実状を踏まえて、国に対して必要な制度改善の要望を行っていくとともに、県として必要な対応を引き続き検討する。</p>	事業内容	金額(円)	ホームヘルプ	129,111,845	重度訪問介護	17,197,198	行動援護	11,674,045	ショートステイ	23,018,556	児童デイサービス	32,914,981	生活介護	139,278,626	療養介護	13,585,102	ケアホーム	58,351,657	施設入所支援	23,189,124	旧法施設入所・通所支援	1,200,639,677	相談支援	768,136	自立訓練訓練(機能訓練)	203,057	自立訓練(生活訓練)	2,528,351	就労移行支援	13,709,257	就労継続支援(A型)	19,789,368	就労継続支援(B型)	98,761,186	グループホーム	30,782,301	その他の費用	101,747,867	平成20年度の確定分	1,963,203	平成19年度の追加確定分	2,344,274	合計	1,921,557,811
事業内容	金額(円)																																												
ホームヘルプ	129,111,845																																												
重度訪問介護	17,197,198																																												
行動援護	11,674,045																																												
ショートステイ	23,018,556																																												
児童デイサービス	32,914,981																																												
生活介護	139,278,626																																												
療養介護	13,585,102																																												
ケアホーム	58,351,657																																												
施設入所支援	23,189,124																																												
旧法施設入所・通所支援	1,200,639,677																																												
相談支援	768,136																																												
自立訓練訓練(機能訓練)	203,057																																												
自立訓練(生活訓練)	2,528,351																																												
就労移行支援	13,709,257																																												
就労継続支援(A型)	19,789,368																																												
就労継続支援(B型)	98,761,186																																												
グループホーム	30,782,301																																												
その他の費用	101,747,867																																												
平成20年度の確定分	1,963,203																																												
平成19年度の追加確定分	2,344,274																																												
合計	1,921,557,811																																												

事業名	概要																																																																																																	
障害者自立支援対策臨時 特例基金特別対策事業費 決算額 1,477,305千円 (財源内訳) 一般財源 28,976千円 その他 182,709千円 国庫補助金 1,266,620千円 ○将来ビジョン V 支え合う (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図るため、国10/10の交付金による鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、障がい児(者)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。(H18~23年度の期間限定事業)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="507 465 1460 1921"> <thead> <tr> <th>事業項目・事業名</th> <th>事業主体(補助率)</th> <th>事業費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置</td> <td></td> <td>50,399</td> </tr> <tr> <td>①事業運営円滑化事業</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>17,212</td> </tr> <tr> <td>②移行時運営安定化事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>③通所サービス利用促進事業</td> <td rowspan="4">市町村 基金1/2</td> <td>25,185</td> </tr> <tr> <td>④新事業移行促進事業</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>⑤事務処理安定化支援事業</td> <td>6,452</td> </tr> <tr> <td>⑥就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>2. 新法移行への移行等のための円滑な実施を図る措置</td> <td></td> <td>83,908</td> </tr> <tr> <td>⑧小規模作業所緊急支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>⑨障害者自立支援基盤整備事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>⑩障害者地域移行体制強化事業</td> <td rowspan="3">県 基金10/10</td> <td>4,303</td> </tr> <tr> <td>i) 障害者地域移行促進強化事業</td> <td>2,595</td> </tr> <tr> <td>ii) グループホーム・ケアホーム移行促進事業</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>⑫一般就労移行等促進事業</td> <td rowspan="4">県 基金10/10</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>ii) 就労支援ネットワーク強化・充実事業</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>iv) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>vi) 目標工賃達成助成事業</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>⑭制度改正に向けた相談支援体制整備事業</td> <td></td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>i) 特別アドバイザー派遣事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>ii) 相談支援発展推進支援事業</td> <td>市町村 基金10/10</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>iii) 居住サポート事業立ち上げ支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>iv) 地域自立支援協議会運営強化事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>⑯障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業</td> <td>県・市町村 基金10/10</td> <td>16,537</td> </tr> <tr> <td>⑰相談支援充実・強化事業</td> <td>市町村 基金10/10</td> <td>2,584</td> </tr> <tr> <td>⑱地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>3,677</td> </tr> <tr> <td>⑲重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>34,068</td> </tr> <tr> <td>2) その他法施行に伴い緊急必要な事業</td> <td></td> <td>8,538</td> </tr> <tr> <td>i) 事業者コスト対策事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>ii) 筋ジス患者療養等負担軽減措置</td> <td>市町村 基金1/2、県1/4</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>iii) オストメイト対応トイレ整備事業</td> <td>県・市町村 基金10/10</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>iv) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業</td> <td>県・市町村 基金10/10</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>viii) 障害者スポーツ特別振興事業</td> <td>県 基金10/10</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>3. 福祉・介護人材の処遇改善</td> <td>県 基金10/10</td> <td>70,856</td> </tr> <tr> <td>基金事業費計</td> <td></td> <td>205,163</td> </tr> </tbody> </table>	事業項目・事業名	事業主体(補助率)	事業費計	1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置		50,399	①事業運営円滑化事業	市町村 基金1/2、県1/4	17,212	②移行時運営安定化事業	県 基金10/10	192	③通所サービス利用促進事業	市町村 基金1/2	25,185	④新事業移行促進事業	1,231	⑤事務処理安定化支援事業	6,452	⑥就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業	127	2. 新法移行への移行等のための円滑な実施を図る措置		83,908	⑧小規模作業所緊急支援事業	県 基金10/10	6,600	⑨障害者自立支援基盤整備事業	県 基金10/10	4,074	⑩障害者地域移行体制強化事業	県 基金10/10	4,303	i) 障害者地域移行促進強化事業	2,595	ii) グループホーム・ケアホーム移行促進事業	1,708	⑫一般就労移行等促進事業	県 基金10/10	1,199	ii) 就労支援ネットワーク強化・充実事業	724	iv) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業	100	vi) 目標工賃達成助成事業	375	⑭制度改正に向けた相談支援体制整備事業		2,328	i) 特別アドバイザー派遣事業	県 基金10/10	193	ii) 相談支援発展推進支援事業	市町村 基金10/10	806	iii) 居住サポート事業立ち上げ支援事業	県 基金10/10	1,293	iv) 地域自立支援協議会運営強化事業	県 基金10/10	36	⑯障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業	県・市町村 基金10/10	16,537	⑰相談支援充実・強化事業	市町村 基金10/10	2,584	⑱地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業	県 基金10/10	3,677	⑲重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	市町村 基金1/2、県1/4	34,068	2) その他法施行に伴い緊急必要な事業		8,538	i) 事業者コスト対策事業	県 基金10/10	2,503	ii) 筋ジス患者療養等負担軽減措置	市町村 基金1/2、県1/4	2,678	iii) オストメイト対応トイレ整備事業	県・市町村 基金10/10	2,202	iv) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	県・市町村 基金10/10	155	viii) 障害者スポーツ特別振興事業	県 基金10/10	1,000	3. 福祉・介護人材の処遇改善	県 基金10/10	70,856	基金事業費計		205,163
事業項目・事業名	事業主体(補助率)	事業費計																																																																																																
1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置		50,399																																																																																																
①事業運営円滑化事業	市町村 基金1/2、県1/4	17,212																																																																																																
②移行時運営安定化事業	県 基金10/10	192																																																																																																
③通所サービス利用促進事業	市町村 基金1/2	25,185																																																																																																
④新事業移行促進事業		1,231																																																																																																
⑤事務処理安定化支援事業		6,452																																																																																																
⑥就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業		127																																																																																																
2. 新法移行への移行等のための円滑な実施を図る措置		83,908																																																																																																
⑧小規模作業所緊急支援事業	県 基金10/10	6,600																																																																																																
⑨障害者自立支援基盤整備事業	県 基金10/10	4,074																																																																																																
⑩障害者地域移行体制強化事業	県 基金10/10	4,303																																																																																																
i) 障害者地域移行促進強化事業		2,595																																																																																																
ii) グループホーム・ケアホーム移行促進事業		1,708																																																																																																
⑫一般就労移行等促進事業	県 基金10/10	1,199																																																																																																
ii) 就労支援ネットワーク強化・充実事業		724																																																																																																
iv) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業		100																																																																																																
vi) 目標工賃達成助成事業		375																																																																																																
⑭制度改正に向けた相談支援体制整備事業		2,328																																																																																																
i) 特別アドバイザー派遣事業	県 基金10/10	193																																																																																																
ii) 相談支援発展推進支援事業	市町村 基金10/10	806																																																																																																
iii) 居住サポート事業立ち上げ支援事業	県 基金10/10	1,293																																																																																																
iv) 地域自立支援協議会運営強化事業	県 基金10/10	36																																																																																																
⑯障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業	県・市町村 基金10/10	16,537																																																																																																
⑰相談支援充実・強化事業	市町村 基金10/10	2,584																																																																																																
⑱地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業	県 基金10/10	3,677																																																																																																
⑲重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	市町村 基金1/2、県1/4	34,068																																																																																																
2) その他法施行に伴い緊急必要な事業		8,538																																																																																																
i) 事業者コスト対策事業	県 基金10/10	2,503																																																																																																
ii) 筋ジス患者療養等負担軽減措置	市町村 基金1/2、県1/4	2,678																																																																																																
iii) オストメイト対応トイレ整備事業	県・市町村 基金10/10	2,202																																																																																																
iv) 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	県・市町村 基金10/10	155																																																																																																
viii) 障害者スポーツ特別振興事業	県 基金10/10	1,000																																																																																																
3. 福祉・介護人材の処遇改善	県 基金10/10	70,856																																																																																																
基金事業費計		205,163																																																																																																



事業名	概要
	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  平成20～21年度に新たに積み増しされた基金事業の目的を踏まえ、市町村や関係機関等に国が定めた事業メニューを積極的に取り組めるよう周知を図った。</p> <p>ウ 成果  国の定めたメニューを積極的に活用し、事業者に対する運営の安定化、福祉施設の新事業体系への円滑な移行等を促進するための支援、福祉・介護人材の処遇改善や人材確保を図るための支援を行った。また、国の定めたメニュー以外に知的障害者権利擁護事業を実施した。</p> <p>エ 課題  当該基金は、平成20～21年度に、新たに2,159,698千円の基金が造成されるとともに、新たな事業メニューも追加された。既存事業を含め、平成23年度末までの実施期間において、市町村及び関係機関等と連携しながら、計画的にかつ効果的に事業を実施する必要がある。</p>

7 決算調書  
(総括表)

区分	科目(目)	予算算現額					支出済額		支出済額の内訳		翌年度繰越額・C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	B	本庁	出納機関				
										0			
	一般管理費	0	0	0	281,730	281,730	281,730	281,730	0	0	0	0	
	身体障害者福祉費	62,957,000	△ 6,826,000	0	0	56,131,000	52,698,973	49,139,430	3,559,543	0	3,432,027		
	知的障害者福祉費	7,779,000	0	0	0	7,779,000	5,815,498	3,959,000	1,856,498	0	1,963,502		
	特別医療費助成事業費	1,274,877,000	35,693,000	0	0	1,310,570,000	1,254,087,211	1,254,087,211	0	0	56,482,789		
	知的障害者福祉施設費	3,540,000	0	0	0	3,540,000	3,400,000	3,400,000	0	0	140,000		
	障害者自立支援事業費	3,969,839,000	1,499,058,000	0	0	5,468,897,000	5,260,511,940	5,073,710,817	186,801,123	0	208,385,060		
	児童福祉総務費	750,000	0	0	0	750,000	750,000	750,000	0	0	0		
	母子福祉費	6,323,000	0	0	0	6,323,000	5,651,831	4,482,357	1,169,474	0	671,169		
	心身障害者扶養共済事業費	202,916,000	9,960,000	0	0	212,876,000	198,681,684	198,681,684	0	0	14,194,316		
	精神衛生費	100,294,000	△ 20,657,000	0	0	79,637,000	64,685,586	59,256,632	5,428,954	0	14,951,414		
	合計	5,629,275,000	1,517,228,000	0	281,730	7,146,784,730	6,846,564,453	6,647,748,861	198,815,592	0	300,220,277		
	民生費負担金	0	0	0	0	0	305,100			0	△ 305,100		
	衛生費負担金	1,000	0	0	0	1,000	0			0	1,000		
	行政財産使用料	113,000	0	0	0	113,000	108,710			0	4,290		
	民生費国庫負担金	506,403,000	21,277,000	0	0	527,680,000	513,389,952			0	14,290,048		
	衛生費国庫負担金	25,516,000	△ 7,537,000	0	0	17,979,000	17,971,698			0	7,302		
	民生費国庫補助金	296,324,000	1,194,606,000	0	0	1,490,930,000	1,496,907,890			0	△ 5,977,890		
	衛生費国庫補助金	23,317,000	△ 3,720,000	0	0	19,597,000	19,596,005			0	995		
	民生費委託金	3,534,000	0	0	0	3,534,000	3,272,354			0	261,646		
	財産貸付収入	302,000	0	0	0	302,000	2,212,896			0	△ 1,910,896		
	利子及び配当金	8,239,000	0	0	0	8,239,000	6,521,845			0	1,717,155		
	障害者自立支援臨時特例基金繰入金	426,910,000	53,818,000	0	0	480,728,000	366,048,577			0	114,679,423		
	心身障害者扶養共済事業収入	126,686,000	9,960,000	0	0	136,646,000	123,561,230			0	13,084,770		
	雑入	60,000	0	0	0	60,000	59,997,392			0	△ 59,937,392		
	小計	1,417,405,000	1,268,404,000	0	0	2,685,809,000	2,609,893,649			0	75,915,351		
	一般県費充当	4,211,870,000	248,824,000	0	281,730	4,460,975,730	4,236,670,804			0	224,304,926		
	合計	5,629,275,000	1,517,228,000	0	281,730	7,146,784,730	6,846,564,453			0	300,220,277		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																						
(一般管理費)	281,730	281,730	0	0																							
職員赴任旅費		281,730円			職員への人事異動に伴う赴任旅費である。 ・障害福祉課 281,730円																						
目計(一般管理費)	281,730	281,730	0	0																							
(身体障害者福祉費)	1,000,000	1,000,000		0																							
聴覚障害者生活支援モデル事業					聴覚障がい者に自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現を図ることを目的に、日中活動の機会や集える場を提供するための事業を行う特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターに助成を行うう米子市に間接補助を行った。(県1/2、米子市1/2)																						
身体障害者福祉費	5,716,000	3,542,928	0	2,173,072																							
					<p>1 「身体障害者相談員」の設置、「身体障害者相談員活動推進員」の配置により、相談員の指導及び研修の企画推進にあたった。また、身体障害者福祉法第12条による身体障害者相談員への業務委託を行った。 相談員 65人</p> <p>2 身体障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的として開催する「鳥取県身体障害者福祉大会開催事業」を助成した。</p>																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先(補助先)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者活動相談員活動推進員設置事業</td> <td>3,484,250</td> <td>県身体障害者福祉協会(委託)</td> </tr> <tr> <td>県身体障害者福祉大会開催事業</td> <td>20,000</td> <td>県身体障害者福祉協会(補助)</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	金額(円)	委託先(補助先)	身体障害者活動相談員活動推進員設置事業	3,484,250	県身体障害者福祉協会(委託)	県身体障害者福祉大会開催事業	20,000	県身体障害者福祉協会(補助)													
事業内容	金額(円)	委託先(補助先)																									
身体障害者活動相談員活動推進員設置事業	3,484,250	県身体障害者福祉協会(委託)																									
県身体障害者福祉大会開催事業	20,000	県身体障害者福祉協会(補助)																									
身体障害者更生相談所費	4,778,000	3,520,865	0	1,257,135																							
					身体障がい者の医学的・心理学的及び職能的判定、施設入所調整、町村・施設への技術的援助、補装具の処方及び適合判定等を行った。																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">1 相談実施回数</th> <th colspan="4">2 相談件数 (件)</th> </tr> <tr> <th>定期相談</th> <th>128回</th> <th>医療</th> <th>補装具</th> <th>施設</th> <th>生活</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回相談</td> <td>25回</td> <td>1,236</td> <td>586</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>194</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table>	1 相談実施回数		2 相談件数 (件)				定期相談	128回	医療	補装具	施設	生活	その他	合計	巡回相談	25回	1,236	586	0	0	194	2,016
1 相談実施回数		2 相談件数 (件)																									
定期相談	128回	医療	補装具	施設	生活	その他	合計																				
巡回相談	25回	1,236	586	0	0	194	2,016																				

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
身体障害者福祉事業振興費 (点字図書館運営費補助金)	27,356,000	27,355,030	0	970													
(点字図書館運営費補助金)																	
(福) 鳥取県ライトハウスが運営する点字図書館に対して運営費を助成した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成団体</th> <th>補助金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライトハウス</td> <td>27,155,030</td> </tr> </tbody> </table>						助成団体	補助金額 (円)	ライトハウス	27,155,030								
助成団体	補助金額 (円)																
ライトハウス	27,155,030																
(第58回日本盲人会連合 中国ブロック盲人福祉大会 (鳥取県) 開催事業費補助金)																	
中国5県及び政令指定都市の視覚障がい者が一堂に会し、交流を深め、障がい者の自立と社会への完全参加を推進するため開催される、視覚障がい者の福祉の推進を図る本大会の開催経費を補助した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成団体</th> <th>補助金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(社) 鳥取県視覚障害者福祉協会</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>						助成団体	補助金額 (円)	(社) 鳥取県視覚障害者福祉協会	200,000								
助成団体	補助金額 (円)																
(社) 鳥取県視覚障害者福祉協会	200,000																
身体障害者グループホーム支援事業	1,828,000	1,827,150	0	850													
1 身体障害者グループホーム運営支援事業 グループホームの運営費を助成した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>補助金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>483,900</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>159,050</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>134,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>827,150</td> </tr> </tbody> </table>						市町村名	補助金額 (円)	鳥取市	483,900	米子市	50,000	倉吉市	159,050	北栄町	134,200	計	827,150
市町村名	補助金額 (円)																
鳥取市	483,900																
米子市	50,000																
倉吉市	159,050																
北栄町	134,200																
計	827,150																
2 身体障害者グループホーム設置促進事業 身体障害者グループホームの改修費を助成した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>補助金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table>						市町村名	補助金額 (円)	鳥取市	1,000,000								
市町村名	補助金額 (円)																
鳥取市	1,000,000																

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果											
地域生活支援事業 (聴覚障害者相談員設置事業)	15,453,000	15,453,000	0	0												
	<p>聴覚障がい者の日常生活に関する相談、関係機関等の調整に専門的に対応する専任相談員を県内全域に配置した。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先(補助先)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聴覚障害者相談員設置事業</td> <td>9,966,000</td> <td>NPO法人ふくろう(委託)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,487,000</td> <td>県ろうあ団体連合会(委託)</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	金額(円)	委託先(補助先)	聴覚障害者相談員設置事業	9,966,000	NPO法人ふくろう(委託)		5,487,000	県ろうあ団体連合会(委託)			
事業内容	金額(円)	委託先(補助先)														
聴覚障害者相談員設置事業	9,966,000	NPO法人ふくろう(委託)														
	5,487,000	県ろうあ団体連合会(委託)														
目計(身体障害者福祉費)	56,131,000	52,698,973	0	3,432,027												
(知的障害者福祉費)	900,000	900,000	0	0												
知的障害者権利擁護事業	<p>障がい者に必要なコミュニケーションフレンドのシステム構築及び権利侵害に係る意識の啓発に必要な各種の事業に対し、補助を行った。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害者コミュニケーションフレンド事業</td> <td>700,000</td> <td>一般社団法人鳥取県社会福祉士会</td> </tr> <tr> <td>知的障害者権利擁護事業</td> <td>200,000</td> <td>鳥取県手をつなぐ育成会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	金額(円)	補助先	知的障害者コミュニケーションフレンド事業	700,000	一般社団法人鳥取県社会福祉士会	知的障害者権利擁護事業	200,000	鳥取県手をつなぐ育成会	計	900,000	
事業内容	金額(円)	補助先														
知的障害者コミュニケーションフレンド事業	700,000	一般社団法人鳥取県社会福祉士会														
知的障害者権利擁護事業	200,000	鳥取県手をつなぐ育成会														
計	900,000															
知的障害者福祉費	4,230,000	3,059,000	0	1,171,000												
	<p>1 「知的障害者相談員」の設置、「知的障害者相談員活動推進員」の配置により、相談員の指導及び研修の企画推進にあたった。また、知的障害者福祉法第15条による知的障害者相談員への業務委託を行った。 相談員 48人</p> <p>2 心身障がい児(者)の福祉増進を図ることを目的として行われる、手をつなぐ育成会広報啓発事業、知的障害者本人大会開催事業、肢体不自由児協会広報啓発事業を助成した。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>委託先(補助先)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害者活動相談員活動推進員設置事業</td> <td>2,569,000</td> <td>鳥取県手をつなぐ育成会(委託)</td> </tr> <tr> <td>社団法人手をつなぐ育成会等補助金</td> <td>490,000</td> <td>鳥取県手をつなぐ育成会(補助)</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	金額(円)	委託先(補助先)	知的障害者活動相談員活動推進員設置事業	2,569,000	鳥取県手をつなぐ育成会(委託)	社団法人手をつなぐ育成会等補助金	490,000	鳥取県手をつなぐ育成会(補助)			
事業内容	金額(円)	委託先(補助先)														
知的障害者活動相談員活動推進員設置事業	2,569,000	鳥取県手をつなぐ育成会(委託)														
社団法人手をつなぐ育成会等補助金	490,000	鳥取県手をつなぐ育成会(補助)														

事業名	予算額		支出済額		翌年度繰越額		差引残額		事業の計画と実績・成果	
	年度	来所	巡回	計	判定件数	延件数	金額(円)	延件数	金額(円)	
知的障害者更生相談所費	2,649,000	1,856,498	0	792,502	事業の計画と実績・成果					
	知的障害者更生相談所において、知的障害者福祉法第12条の規定により、知的障がい者の相談及び判定を行うとともに、巡回相談を実施した。									
目計(知的障害者福祉費)	7,779,000	5,815,498	0	1,963,502						
(特別医療費助成事業費)	658,447,000	634,848,317	0	23,598,683						
重度心身障害者の医療費の自己負担分について助成を行い、その健康の保持と福祉の増進を図った。										
小児医療費助成事業費	403,945,000	374,765,718	0	29,179,282						
	乳幼児の医療費の自己負担分を助成し、その健康の保持と福祉の増進を図った。									
特定疾病医療費助成事業費	64,499,000	64,004,575	0	494,425						
	規則で定める特定疾病の患者の医療費の自己負担分を助成し、その健康の保持と福祉の増進を図った。									

年度	相談実人数			判定件数
	来所	巡回	計	
14	172	286	458	419
15	320	166	486	415
16	316	225	541	442
17	384	264	648	570
18	391	137	528	455
19	424	109	533	464
20	481	111	592	494
21	459	125	584	494

区分	延件数	金額(円)
医療費	-	618,919,563
事務費	396,133	12,547,334
医師会等交付金	2	2,950,000
計		634,416,897

区分	延件数	金額(円)
医療費	-	351,377,817
事務費	730,173	23,127,901
計		374,505,718

区分	延件数	金額(円)
医療費	-	61,652,309
事務費	62,898	1,992,266
計		63,644,575



事業名 小規模作業所支援事業(小規模作業所運営費補助金)	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
	48,010,185	46,347,000	0	1,663,185	

障がい者等の日中活動の場、福祉的就労の場として重要な役割を果たしてきた小規模作業所の運営に要する経費について助成を行う市町村(3市6町1村)に対して補助を行った。

市町村名	金額(円)	作業所数
鳥取市	22,791,000	16
若桜町	2,188,000	1
倉吉市	1,996,000	2
湯梨浜町	750,000	1
北栄町	1,652,000	1
米子市	8,891,000	4
日吉津村	1,119,000	1
日南町	1,057,000	1
日野町	2,007,000	1
大山町	3,896,000	1
合計	46,347,000	29

202,582,000	195,095,865	0	7,486,135
-------------	-------------	---	-----------

小規模作業所等新事業体系移行等支援事業

①移行のための経営コンサルタント・相談員派遣事業、②移行のための小規模作業所等基盤整備事業、③就労訓練設備整備事業により、小規模作業所等が障害者自立支援法に基づく法定サービスに移行する場合及び移行済みの事業所が行う新体系サービスの基盤整備について、ソフト・ハード両面で支援した。

事業内容	金額(円)	委託先・補助先
移行のための経営コンサルタント・相談員派遣事業	6,075,778	(特非)鳥取県障害者就労事業振興センター
移行のための小規模作業所等基盤整備事業	176,374,087	小規模作業所、障害福祉サービス事業所
就労訓練設備整備事業	12,646,000	小規模作業所、旧法授産施設
合計	195,095,865	



事業名	障害者グループホーム支援事業	事業の計画と実績・成果
予算額	25,947,000	支出済額
		21,434,600
		翌年度繰越額
		0
		差引残額
		4,512,400

1 障害者グループホーム等夜間世話人配置事業

市町村名	補助金額 (円)	市町村名	補助金額 (円)
鳥取市	1,553,560	琴浦町	603,350
米子市	850,710	南部町	500,390
倉吉市	1,171,840	伯耆町	211,240
境港市	106,720	日吉津村	18,400
岩美町	238,760	大山町	189,200
八頭町	91,140	日南町	110,340
湯梨浜町	54,150	日野町	280,080
北菜町	178,950	江府町	329,770
		計	6,488,600

2 障害者就労訓練設備等整備事業  
障害者グループホームの改修費を助成した。

団体名	補助金額 (円)
(福)敬仁会	1,799,000
(福)祥和会	508,000
(福)和	5,899,000
(特非)あかり広場	6,311,000
(特非)しんらい	429,000
計	14,946,000

共生ホーム運営施設整備改修補助等  
事業

共生ホームの立ち上げ及び機能向上のための改修等に対する補助等を行い、多様な福祉サービスの充実を図った。なお、今年度の県予算の執行はなかった。

370,000	0	0	370,000
---------	---	---	---------

障害者福祉事業費  
(3 障害者手帳事務費)

身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳の発行・管理業務を行った。

7,000,000	6,719,182	0	280,818
-----------	-----------	---	---------

事業名 障害者スポーツ振興事業		予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
		29,887,000	24,646,141	0	5,240,859	

1 全国障害者スポーツ大会（新潟県）への鳥取県選手団の派遣及び地域における障がい者の支援体制を整備するため、障害者スポーツ指導員の育成・派遣事業を実施した。

委託先	鳥取県障害者スポーツ協会
委託料	10,556,395

2 各障がい者団体が実施するスポーツ大会開催経費の補助を行った。

事業内容	金額(円)	補助先
鳥取さわやか車いすマラソン大会開催費	2,176,000	鳥取県障害者スポーツ協会
鳥取県身体障害者体育大会開催費	579,495	鳥取県身体障害者福祉協会
鳥取県手をつなぐスポーツ祭り開催費	1,646,480	鳥取県手をつなぐ育成会
Challengedアアスロン皆生大会開催費	1,204,000	全日本Challengedアアスロン皆生大会実行委員会
計	5,605,975	

3 障がい児・者の地域スポーツ活動の支援や実践の継続的な取組が見込まれる民間団体に、その活動定着のために係る初年度経費の補助を行った。

事業内容	金額(円)	補助先
障害児・者スポーツ活動充実支援事業	400,000	鳥取県障害者スポーツ協会

4 障がい者が身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境づくりを進め、県民の障がい者に対する理解を深め、障がい者の自立と社会参加の推進を図るため、障がい者のスポーツ振興を促進する中心的役割を担う障害者スポーツ協会の運営費を助成した。

事業内容	金額(円)	補助先
障害者スポーツ協会運営事業	7,441,286	鳥取県障害者スポーツ協会

障害者福祉事業費

2,433,000	2,058,290	374,710
-----------	-----------	---------

- 1 本県の障がい者の福祉に関する事項の調査審議を行うため、鳥取県障害者施策推進協議会を開催した（3回）
- 2 障がいのある方やその家族が中心となって自ら企画し、幅広く県民が参加・参画する「福祉フォーラム」の開催に要する経費の一部を助成した。（補助金交付先：あかり広場）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
障害者自立支援法施行事務費 (県障害者介護給付費等不服審査会運営)	1,686,000	0	0	1,686,000	県介護給付費等不服審査会において、市町村の介護給付費等に係る処分に不服がある障がい者等の審査請求の審査を行う事業であるが、平成21年度は不服審査請求がなかった。 (不服審査件数0件、処理件数0件)												
障害者自立支援法施行事務費 (指定事業者管理事業)	5,125,000	5,043,400	0	81,600	指定障害福祉サービス事業所等管理システムの保守点検委託を行った。 (委託先：(財)鳥取県情報センター、備佐賀電算センター)												
自立支援給付費 (自立支援医療費等(更生医療))	128,082,000	120,300,326	0	7,781,674	障害者自立支援法により市町村が支給する自立支援医療費(更生医療)に係る費用を負担した。 医療費審査手数料の支払いを行った。												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援医療(更生医療)</td> <td>119,123,379</td> </tr> <tr> <td>医療費審査手数料</td> <td>1,176,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,300,326</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	金額(円)	自立支援医療(更生医療)	119,123,379	医療費審査手数料	1,176,947	合計	120,300,326				
事業内容	金額(円)																
自立支援医療(更生医療)	119,123,379																
医療費審査手数料	1,176,947																
合計	120,300,326																
自立支援給付費 (自立支援医療費等(精神))	847,796,000	836,347,537	0	11,448,463	障害者自立支援法により、精神障害者の通院医療に係る自立支援医療費を支給した。												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度末(人)</th> <th>承認件数(件)</th> <th>本年度末(人)</th> <th>支払件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神通院費公費負担患者数</td> <td>7,594</td> <td>8,158</td> <td>8,149</td> <td>132,174</td> <td>816,890,181</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度末(人)	承認件数(件)	本年度末(人)	支払件数(件)	金額(円)	精神通院費公費負担患者数	7,594	8,158	8,149	132,174	816,890,181
区分	前年度末(人)	承認件数(件)	本年度末(人)	支払件数(件)	金額(円)												
精神通院費公費負担患者数	7,594	8,158	8,149	132,174	816,890,181												

事業名 地域生活支援事業（障害者福祉従業員等研修事業）	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
	20,950,000	20,556,337		393,663	

障害者自立支援法の施行に伴い必要となる人材育成等を行った。（委託先：鳥取県厚生事業団）

研修名	修了者数
サ一ビス提供責任者等研修	223
サ一ビス提供責任者研修	24
障害福祉サ一ビス従業員研修	35
障害福祉サ一ビス従業員障害分野別基礎研修	164
知的障害者3級ホームヘルパー養成研修	7
相談支援従事者初任者研修	122
1日間コース	20
2日間コース	88
5日間コース	14
行動支援従事者養成研修	24
サ一ビス管理責任者研修	134
介護	34
地域生活（知的・精神）	36
地域生活（身体）	3
就業	41
児童	20
障害程度区分認定調査員研修	86
養成研修	63
現任研修	23
障害者グループホーム・ケアホーム世話人研修	95
鳥取県立鹿野かちみ園研修	171
強度行動障害者支援研修（一般・専門）	101
要介助高齢知的障害者支援研修（一般・専門）	69
強度行動障害児・者支援研修（体験研修）	1
計（延べ数）	862

15,979,000	13,285,019	2,693,981
------------	------------	-----------

地域生活支援事業（障害者社会参加促進事業）

ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がい者が社会の構成員として地域の中で生活が送れるよう、必要な社会参加促進施策を総合的かつ効果的に実施した。



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
地域生活支援事業（情報支援等事業（盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業））	1,394,000	1,394,000	0	0	盲ろう者の地域や家庭でのコミュニケーション支援を図るために、盲ろう者に対して通訳・介助者を派遣した。
	事業内容		金額（円）	委託先	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業		1,394,000	鳥取盲ろう者友の会（設立準備会）	
地域生活支援事業（情報支援等事業（盲ろう者通訳・介助員養成研修等事業））	1,943,000	1,871,090	71,910		盲ろう者の地域や家庭でのコミュニケーション支援を図るために、研修会等を開催し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成を行った。（一部鳥取盲ろう者友の会（設立準備会）に委託。委託料：1,350,000円）
地域生活支援事業（相談支援体制整備事業）	2,748,000	1,132,621	1,615,379		市町村域を越えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる相談支援体制を整備するため、次の事業を実施した。 ①地域自立支援協議会運営事業（開催回数：2回） ②サービス調整担当職員設置事業（各総合事務所にサービス調整担当職員を配置し、市町村等への支援を行った。） ③福祉保健局実施事業（各総合事務所にサービス調整会議を設置しているが、その運営を行った。）
地域生活支援事業（盲人ホーム運営費補助金）	6,123,000	6,123,000	0		（福）鳥取県ライトハウスが運営する盲人ホームに対して運営費を助成した。
	助成団体		補助金額（円）		
	ライトハウス		6,123,000		
地域生活支援事業（障害者就業・生活支援事業）	15,816,000	15,816,000	0		職業生活の自立を図るために、就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関と連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行う障害者就業・生活支援センター事業を委託した。
	委託先		設置場所	委託金額	年度末登録者数
	（福）鳥取県厚生事業団		鳥取市	10,544,000円	313
	（福）あしーど		倉吉市	5,272,000円	234
			米子市		494

事業名	障害者のための出前IT講習事業	予算額	5,622,000	支出済額	5,102,400	翌年度繰越額	519,600	事業の計画と実績・成果
-----	-----------------	-----	-----------	------	-----------	--------	---------	-------------

障がい者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差を是正し、障がい者の情報バリアフリー化を推進した。

事業内容	金額(円)
障害者のための「出前IT講習」等事業	5,102,400

特別障害者手当等支給事業費	134,790,000	123,857,277	10,932,723
---------------	-------------	-------------	------------

在宅の重度障害者等に特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当（経過措置）を支給した。（町村分）

区分	延受給者数(人)	単価(円)	総支給額(円)
特別障害者手当	4,175	26,440	110,387,000
障害児福祉手当	854	14,380	12,280,520
福祉手当(経過措置)	48	14,380	690,240
計	5,077		123,357,760

県立障害者体育センター—管理委託費 (指定管理者制度)	6,286,000	6,286,000	0
--------------------------------	-----------	-----------	---

指定管理者制度を導入し、指定管理者に対して県立障害者体育センターの管理運営に必要な経費（委託費）を支出した。

指定管理者 社会福祉法人鳥取県厚生事業団（鳥取市伏野2259-43）  
 指定期間 平成21年度～平成25年度  
 その他 H21～H25年度まで債務負担行為済

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
障害者文化・芸術振興事業	2,015,000	1,990,253		24,747													
	障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解を深め、ノーマライゼーション社会を実現するため、講演会・作品展等を行った																
	<table border="1"> <tr> <th>委託団体</th> <th>委託金額(円)</th> </tr> <tr> <td>障害者文化・芸術作品展 等開催事業実行委員会</td> <td>999,653</td> </tr> </table>					委託団体	委託金額(円)	障害者文化・芸術作品展 等開催事業実行委員会	999,653								
委託団体	委託金額(円)																
障害者文化・芸術作品展 等開催事業実行委員会	999,653																
	障がい者の文化芸術活動の支援を行っている団体の活動に対して、1団体あたり200千円を上限に補助を行った。																
	<table border="1"> <tr> <th>団体数</th> <th>補助金額(円)</th> <th>活動内容</th> <th>数</th> </tr> <tr> <td>5団体</td> <td>974,000</td> <td>絵画</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>音楽</td> <td>1</td> </tr> </table>					団体数	補助金額(円)	活動内容	数	5団体	974,000	絵画	4			音楽	1
団体数	補助金額(円)	活動内容	数														
5団体	974,000	絵画	4														
		音楽	1														
精神障害者地域移行支援事業	8,032,000	3,852,765		4,179,235													
	精神障がい者の地域移行支援に取り組み、地域生活の支援体制の充実とともに病院・社会復帰施設等と地域を切れ目なく計画的につなぐ精神障がい者地域移行支援システムの整備を図った。																
高次脳機能障害支援普及事業	7,867,000	7,515,679	0	351,321													
1	高次脳機能障害者支援事業 高次脳機能障がい者の支援体制の整備とその中心的役割を担う高次脳障がい支援拠点機関を設置するとともに、相談支援コーディネーター（非常勤）を配置した。 （委託先：鳥取大学）																
2	高次脳機能障がい支援サイト、普及パンフレットの作成 高次脳機能障がいに関する普及啓発を図るため、鳥取大学医学部附属病院に委託し、支援サイトの開設及びパンフレットの作成を行った																
3	高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金 高次脳機能障害者家族会に事業補助を行った。																
	<table border="1"> <tr> <th>補助金名</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金</td> <td>1,682,000</td> </tr> </table>					補助金名	金額(円)	高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金	1,682,000								
補助金名	金額(円)																
高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金	1,682,000																
4	高次脳機能障害支援連携強化事業 支援体制の整備のため医療従事者を対象に医療現場におけるコーディネーターの育成を支援するため、鳥取県作業療法士会等に補助を行った。																
	<table border="1"> <tr> <th>補助金名</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>高次脳機能障害支援連携強化事業費補助金</td> <td>854,010</td> </tr> </table>					補助金名	金額(円)	高次脳機能障害支援連携強化事業費補助金	854,010								
補助金名	金額(円)																
高次脳機能障害支援連携強化事業費補助金	854,010																



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
障害のある方による相談・支援事業	600,000	117,500		482,500																									
<p>県内の障がいのある方をつくる団体又はその保護者をつくる保護者会、家族会等の団体が継続的に実施する相談・支援事業に助成を行った。</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業費(円)</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県自閉症協会</td> <td>238,542</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取聾学校PTA</td> <td>35,000</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,542</td> <td>117,500</td> </tr> </tbody> </table>		団体名	事業費(円)	補助金額(円)	鳥取県自閉症協会	238,542	100,000	鳥取聾学校PTA	35,000	17,500	計	273,542	117,500															
団体名	事業費(円)	補助金額(円)																											
鳥取県自閉症協会	238,542	100,000																											
鳥取聾学校PTA	35,000	17,500																											
計	273,542	117,500																											
福祉の店販売機能強化事業	5,684,815	5,672,440		12,375																									
<p>福祉の店（障害のある方が製作した授産品等の常設販売店）の運営に要する経費（運営に係る人件費及び家賃のみ）を補助する市町村に助成した。</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>補助金額(円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>2,065,145</td> <td>レインボウ（鳥取市富安）、ユーカーリ（鳥取市天神町）</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>599,667</td> <td>おおぞら（米子市中島、加茂町）</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>1,154,788</td> <td>ふらっぶ・21（倉吉市室川町）</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>1,852,840</td> <td>浜っ子（境港市松ヶ枝町）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,672,440</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		市町村名	補助金額(円)	摘要	鳥取市	2,065,145	レインボウ（鳥取市富安）、ユーカーリ（鳥取市天神町）	米子市	599,667	おおぞら（米子市中島、加茂町）	倉吉市	1,154,788	ふらっぶ・21（倉吉市室川町）	境港市	1,852,840	浜っ子（境港市松ヶ枝町）	計	5,672,440										
市町村名	補助金額(円)	摘要																											
鳥取市	2,065,145	レインボウ（鳥取市富安）、ユーカーリ（鳥取市天神町）																											
米子市	599,667	おおぞら（米子市中島、加茂町）																											
倉吉市	1,154,788	ふらっぶ・21（倉吉市室川町）																											
境港市	1,852,840	浜っ子（境港市松ヶ枝町）																											
計	5,672,440																												
障害児・者在宅生活支援事業	2,446,000	756,415		1,689,585																									
<p>県が定めた事業（自立支援法の介護給付費等の対象外のサービス利用に対する支援）を実施する市町村について、その経費の一部を助成した。</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>助成市町村数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所障害児・者在宅生活支援事業</td> <td>158,715</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>発達障害児・者在宅生活支援事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要医療障害児・者在宅生活支援事業</td> <td>9,700</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>重度身体障害者等在宅生活支援事業</td> <td>588,000</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,415</td> <td>8</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	金額(円)	助成市町村数	利用者数	施設入所障害児・者在宅生活支援事業	158,715	4	10	発達障害児・者在宅生活支援事業	0	0	0	要医療障害児・者在宅生活支援事業	9,700	1	31	重度身体障害者等在宅生活支援事業	588,000	3	7	計	756,415	8	48			
事業内容	金額(円)	助成市町村数	利用者数																										
施設入所障害児・者在宅生活支援事業	158,715	4	10																										
発達障害児・者在宅生活支援事業	0	0	0																										
要医療障害児・者在宅生活支援事業	9,700	1	31																										
重度身体障害者等在宅生活支援事業	588,000	3	7																										
計	756,415	8	48																										

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
障害者就労事業振興センター運営支援事業	8,962,000	8,962,000	0	0	<p>特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センターの運営費等を助成することにより、小規模作業所、授産施設等の授産活動の活性化、並びに障害者の就労、収入の増及び魅力ある社会づくりを促進した。</p> <p>《活動内容》</p> <p>障害者の仕事や職域の拡大に関する情報収集、小規模作業所等への情報提供            受注拡大・販路拡大に関する営業活動、企業と小規模作業所等の間の調整、相談対応            仕事の場（一般就労、施設外授産活動、起業活動等）の開拓            共同受注や共同事業（バザール等）の実施などの小規模作業所等相互間の調整            広報活動など就労機会拡大のための事業</p>
障害児・者地域生活体験事業	2,928,000	379,000	2,549,000		

在宅で生活している障がい者が自立した地域生活に移行するために、1戸建て等で生活体験事業を実施する社会福祉法人等に助成を行った。

施設型別・男女別利用人数

施設の種類別	H20	H21
生活体験ホーム型	男 18 女 6 小計 24	男 6 女 4 小計 10
グループホーム型	男 3 女 1 小計 4	男 10 女 6 小計 16
計	28	26

※グループホーム型はH19年度から開始

地域移行者の状況

障がいの種別	H20	H21	生活場場所内訳	
身体的		4	アパート	グループホーム
知的		1	3	1
精神	1			1
重度身体				
身体・知的				
計	1	5	3	2

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
新事業体系移行施設運営費（精神障害者生活訓練施設等運営費）	151,338,000	151,338,000	0	0	
1	精神障害者生活訓練施設運営費補助金 精神障害者生活訓練施設（援護寮）の運営に対し補助した。				
補助先	生活訓練施設（援護寮）の設置者：（社医）仁厚会、（医）養和会				
補助金額（円）	85,331,000				
2	精神障害者通所授産施設運営費補助金 相当程度の作業能力を有する精神障害者に利用させ、必要な訓練及び指導を行った。 通所授産施設の運営に対し補助した。				
補助先	通所授産施設の設置者：（福）敬仁会				
補助金額（円）	31,071,000				
3	精神障害者福祉ホーム運営費補助金 精神障害者福祉ホームの運営に対して補助した。				
補助先	精神障害者福祉ホームB型の設置者：（社医）仁厚会、（福）養和会				
補助金額（円）	34,936,000				
障害者施設整備費	37,261,000	37,261,000	0	0	
社会福祉施設等の創設工事を行う社会福祉法人に対して、助成を行った。					
補助団体	補助金額（円）	施設種別			
（福）もみの木福祉会	19,600,000	共同生活介護（ケアホーム）			
（福）鳥取県厚生事業団	17,661,000	共同生活介護（ケアホーム）			
合計	37,261,000				

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
就労継続支援事業所（A型）開設に伴う基金造成事業	1,911,000	1,911,000	0	0	
福祉保健部（障害福祉課）管理運営費	6,196,000	6,196,000	0	0	(元) 境水産高校情報科棟（昭和53年建築）を障害者福祉サービス事業所として、平成21年4月から社会福祉法人養和会へ有償貸付（5年間）を行うにあたり、国庫納付金相当額を鳥取県立公共施設等建設基金に積立。
目計（障害者自立支援事業費）	5,468,897,000	5,260,511,940	0	208,385,060	障害福祉課業務の総括及び課内外の連絡調整を行った。
(児童福祉総務費)	750,000	750,000	0	0	
障害児保護費					肢体不自由児協会へ補助を行い、在宅の障がい児（者）の福祉の向上を図った。
目計（児童福祉総務費）	750,000	750,000	0	0	
(母子福祉費)	6,323,000	5,651,831	0	671,169	心身に障害を有する児童を監護する父母等に対して手当を支給して、児童の福祉増進を図った。
特別児童扶養手当支給事業					新規認定者 122人 (H21.4～H22.3) 資格喪失者 108人 (H21.4～H22.3) 年度未受給者 1,036人 (H22.3.31現在) H21年度手当支払額 546,184,600円 (手当支払: 国10/10)
目計（母子福祉費）	6,323,000	5,651,831	0	671,169	
(心身障害者扶養共済事業費)	212,876,000	198,681,684	0	14,194,316	心身障害者を扶養している保護者が死亡した場合、又は重度障害により扶養能力を失った場合に、心身障害者等に年金を支給した。
心身障害者扶養共済事業費					21年度実績 * 加入口数 239口 * 年金受給者 346人 101,560,000円 * 脱退一時交付数 1人 75,000円 * 弔慰金 3人 400,000円 * 特別調整費交付金 68,320,000円
目計（心身障害者扶養共済事業費）	212,876,000	198,681,684	0	14,194,316	

事業名		予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(精神衛生費)		26,101,000	20,353,340	0	5,747,660	
精神衛生費						
精神医療適正化対策事業費						
区分	前年度末措置又は承認	措置又は打切	解除又は打切	本年度末	支払件数	金額(円)
措置入院患者	10人	18人	20人	8人	138件	19,294,303
5,886,000		4,774,566	0	1,111,434		

精神障害者に対する医療保護を行った。

精神医療審査会を開催した。措置及び医療保護の入院患者の人權に配慮し、その適正な医療及び保護を確保するため、措置入院患者等の入院の要否についての審査及び退院等の請求について審査等を行った。

(定期の報告等に係る審査件数)

区分	審査結果数				審査中	審査打切
	審査件数	現在の入院形態	他の入院形態へ	入院継続不要		
医療保護入院時の届出	972	972	-	-	-	-
入院中の医療保護入院	645	645	-	-	-	-
定期報告措置入院	16	16	-	-	-	-
計	1,633	1,633	-	-	-	-

(退院等の請求)

区分	審査件数	審査結果数		審査中
		入院又は処遇は適当	入院又は処遇は不適当	
退院請求	12	12	-	-
処遇改善請求	2	2	-	-
計	14	14	-	-

事業名  
社会復帰対策事業費

予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
4,868,000	2,507,977	0	2,360,023	

1 精神障害者社会適応訓練事業  
精神障害がいの者の社会復帰を図るため、一定期間、協力事業所において生活指導及び社会復帰訓練を実施した。

対象実人員	10人
委託料支払額	1,952,000円(990日分)
登録協力事業所数	105営業所(うち訓練委託事業所数10事業所)

2 精神障害者保健福祉手帳交付事業費  
医師の診断に基づき、一定の精神障害がいの者を証する精神障害者保健福祉手帳を交付し、各種の支援策等により精神障害がいの者の自立と社会復帰の促進を図った。

(新規交付実績)

区分	1級相当	2級相当	3級相当	計
人数	47	291	35	373

精神科救急医療体制整備事業費

39,196,000	34,771,827	0	4,424,173
------------	------------	---	-----------

1 夜間・休日であっても、直ちに適正な医療の確保を必要とする精神障害がいの者の受入態勢を整備するため、各圏域毎に病院、市町村、医師会等との連絡調整会議を行った。

\* 会議開催回数：東部2回、中部1回、西部2回

2 精神科救急医療施設の空床を確保するための事業を(社会医療法人)明和会等へ委託した。

委託先	金額(円)
渡辺病院	4,392,370
倉吉病院	15,999,700
米子病院	3,791,930
養和病院	3,958,430
皆生病院	3,938,030
鳥取大学医学部附属病院	2,343,727
合計	34,424,187

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業	1,600,000	1,551,802	0	48,198	家族会連合会が行う組織拡大事業・教育宣伝事業・その他育成のための事業に対して助成した。
精神障害者スポーツ大会 (バレーボール)	344,000	179,444	0	164,556	スポーツを通じて障がい者の社会参加や交流を図る目的として県内大会を行うとともに、中国・四国ブロック大会等の障がい者大会に県内から選抜チームを派遣し、より大きな交流の輪を広げ社会参加の促進を図った。
アルコール関連問題対策事業	1,642,000	546,630	0	1,095,370	各福祉保健局において、精神科医師による相談日を開催するなどし、アルコール依存症等の相談支援体制の充実を図った。
目計(精神衛生費)	79,637,000	64,685,586	0	14,951,414	
合計	7,146,784,730	6,846,564,453	0	300,220,277	

9 予備費

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費運次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
本庁執行分計(目:民生費負担金)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目:民生費負担金)			12,605,200	305,100	4,000,800	8,299,300		中部総合事務所(福祉保健局) 倉吉児童相談所 米子児童相談所 福祉相談センター
目計(目:民生費負担金)			12,605,200	305,100	4,000,800	8,299,300		
合計			12,605,200	305,100	4,000,800	8,299,300		

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
行政財産使用料		5	108,710	108,710	0	0		
行政財産使用料計(節)		5	108,710	108,710	0	0		鳥取県行政財産使用料条例
本庁執行分計(目:行政財産使用料)		5	108,710	108,710	0	0		
出納機関執行分計(目:行政財産使用料)			0	0	0	0		
目計(目:行政財産使用料)			108,710	108,710	0	0		
合計			108,710	108,710	0	0		

(3) 手数料  
該当なし

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
財産貸付収入		8	2,212,896	2,212,896	0	0		
財産貸付収入計(節)		8	2,212,896	2,212,896	0	0		鳥取県公有財産事務取扱規則
本庁執行分計(目:財産貸付収入)		8	2,212,896	2,212,896	0	0		
出納機関執行分計(目:財産貸付収入)			0	0	0	0		
目計			2,212,896	2,212,896	0	0		
利子及び配当金		4	6,521,845	6,521,845	0	0		
利子及び配当金計(節)		4	6,521,845	6,521,845	0	0		
本庁執行分計(目:利子及び配当金)		4	6,521,845	6,521,845	0	0		
出納機関執行分計(目:利子及び配当金)			0	0	0	0		
目計			6,521,845	6,521,845	0	0		
合計			8,734,741	8,734,741	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし



(単位:円)

## (6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
	節	細節								
心身障害者扶養 共済事業収入	扶養共済 加入者掛金		71	23,549,720	21,986,230	0	1,563,490	鳥取県心身障害者扶養 共済制度に関する条例		
	扶養保険金	計(節:扶養共済加入者掛金)	71	23,549,720	21,986,230	0	1,563,490			
		計(節:扶養保険金)	17	101,575,000	101,575,000	0	0	鳥取県心身障害者扶養 共済制度に関する条例		
		本庁執行分計(目)	17	101,575,000	101,575,000	0	0			
		出納機関執行分計(目)	88	125,124,720	123,561,230	0	1,563,490			
		目計		125,124,720	123,561,230	0	1,563,490			
		非常勤職員・臨時職員雇用保険料	2	15,405	15,405	0	0			
		派遣職員の取扱いに関する協定書第5 条の規定に基づく負担金	1	952,960	952,960	0	0	派遣職員の取扱いに関 する協定書		
		平成20年度鳥取県地域生活支援事 業費補助金の返還	13	5,131,000	5,131,000	0	0	鳥取県補助金交付規則		
		平成20年度障害者就労訓練設備(グ ループホーム等改修)事業補助金の返 還	2	49,000	49,000	0	0	鳥取県補助金交付規則		
雑入	雑入	平成20年度鳥取県障害者自立支援 給付費等負担(補助)金の返還	17	53,741,901	53,741,901	0	0	鳥取県補助金交付規則		
		平成20年度障害者文化・芸術作品展 等開催事業委託金の返還	1	48,299	48,299	0	0	鳥取県補助金交付規則		
		平成20年度鳥取県自立支援医療費 (更生医療)負担金返還金	1	33,409	33,409	0	0	鳥取県補助金交付規則		
		平成16年度鳥取県身体障害者保護 費負担(補助)金返還金	1	1,597	1,597	0	0	鳥取県補助金交付規則		
		心身障害者扶養共済年金の返納	1	160,000	0	0	160,000			
		平成16年度心身障害者扶養共済制 度年金過払分返還金	2	40,000	0	0	40,000			
		本庁執行分計(目)	41	60,173,571	59,973,571	0	200,000			
				出納機関執行分計(目)		23,821	0	0		東部総合事務所 (福祉保健局) 中部総合事務所 (福祉保健局) 西部総合事務所 (福祉保健局)
				目計		60,197,392	59,997,392	0	200,000	
				合計		185,322,112	183,558,622	0	1,763,490	

13 税外収入未済額調べ

区分 収入科目		過 年 度 分										現 年 度 分		収入未済 額 A+B	未 收 理 由
		前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額	収入 未済額 B				
						18年度 以前	19年度	20年度							
本庁執行分計(目:民生費負担金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計 (目:民生費負担金)		12,335,200	305,100	4,000,800	8,029,300	6,537,200	769,900	722,200	270,000	0	270,000	8,299,300		中部総合事務所 (福祉保健局) 倉吉児童相談所 米子児童相談所 福祉相談センター	
目計		12,335,200	305,100	4,000,800	8,029,300	6,537,200	769,900	722,200	270,000	0	270,000	8,299,300			
心身障害 者 扶養共済 事業収入	扶養共済 加入者掛金	1,563,490	0	0	1,563,490	1,550,190	13,300	0	21,986,230	0	21,986,230	1,563,490		既脱退者のため	
	計(節)	1,563,490	0	0	1,563,490	1,550,190	13,300	0	21,986,230	0	21,986,230	1,563,490			
本庁執行分計 (目:心身障害者扶養共済事業収入)		1,563,490	0	0	1,563,490	1,550,190	13,300	0	123,561,230	0	123,561,230	1,563,490			
出納機関執行分計 (目:心身障害者扶養共済事業収入)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
目計		1,563,490	0	0	1,563,490	1,550,190	13,300	0	123,561,230	0	123,561,230	1,563,490			
雑 入	雑 入	200,000	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000		既脱退者のため	
本庁執行分計(目:雑 入)		200,000	0	0	200,000	200,000	0	0	59,973,571	0	59,973,571	200,000			
出納機関執行分計(目:雑 入)		0	0	0	0	0	0	0	23,821	0	23,821	0			
目計		200,000	0	0	200,000	200,000	0	0	59,997,392	0	59,997,392	200,000			
合 計		14,098,690	305,100	4,000,800	9,792,790	8,287,390	783,200	722,200	183,828,622	183,558,622	270,000	10,062,790			

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		債権管理 事務取扱 要領の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	細節			
心身障害者扶養 共済事業収入	扶養共済加入者掛金	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3ヶ月以上滞納している加入者は制度脱退要件を満たすため、期間満了日までに、扶養共済継続の意志があるかを電話等で確認し、督促・催促などを行っている。</li> <li>・市町村担当者の協力を得て、状況の把握や督促を行っている。</li> <li>・「債権管理事務取扱要領」については、16年度作成済み。</li> <li>・過年度未収金については、一部の加入者であるが、支払い確約書により、計画的に納付してもらっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続の意志のある加入者については、督促した後、平成20年度までに未納分の掛金が納入された。</li> <li>・過年度未収金納入確約書作成の加入者については、インセンティブが働かないため確約書どおりの納入とならない状況である。</li> </ul>
雑入	雑入 扶養共済年金の返納	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に電話での督促を行ったり、納入通知書を分割で発行する等、納入を促したが、生活困難であるとのことで納付に至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収には至っていないが、引き続き電話連絡または面談を行い回収に向け努力する。</li> </ul>

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目		不納欠損額	不納欠損の理由
目	細節		
本庁執行分計(目:民生費負担金)		0	
出納機関執行分計(目:民生費負担金)		4,000,800	所在不明又は負担能力がない等の理由で時効が完成したため 福祉相談センター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目計		4,000,800	
合計		4,000,800	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							20年度まで の執行額	21年度 執行額	22年度以降 の執行予定額		
県立障害者体 育センター管理 委託	委託料	平成20年3月	21年度から 25年度まで	31,430,000	0	0	6,286,000	25,144,000	31,430,000	31,430,000	指定管理 者制度
合 計				31,430,000	0	0	6,286,000	25,144,000	31,430,000	31,430,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
身体障害者福祉費									
支出金額が10万円 未済のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							21,000		東部総合事務所(福祉保健局) 中部総合事務所(福祉保健局) 西部総合事務所(福祉保健局)
目 計							21,000		
知的障害者福祉費									
支出金額が10万円 未済のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							24,000		東部総合事務所(福祉保健局) 中部総合事務所(福祉保健局) 西部総合事務所(福祉保健局)
目 計							24,000		
心身障害者扶養共 済事業費	68,320,000	間接	特別調整費負担金	独立行政法人 福祉医療機構	国1/2 県1/2	22.3.18	68,320,000	心身障害者 扶養保険約款	
支出金額が10万円 未済のもの							0		
本庁執行分計							68,320,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							68,320,000		
合 計							68,365,000		

## (2) 補助金

予算科目 (目: 身体障害者福祉費)

## ① 国 補 分

(単位: 円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
							補助率及び補助金額	交付申請年月日		完了年月日	検査年月日
点字図書館運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウス		28,705,872			国の確定待ち	概算払	21.5.22外	27,155,030		
鳥取県ライトハウス点字図書館の運営費を補助			(補助率: 国1/2、県1/2)	(21.4.16)							
				(22.3.10)							
			27,155,030	(21.5.15)	22.4.20	22.4.27					
本庁執行分計									27,155,030		
出納機関執行分計									0		
国 補 分 計									27,155,030		

## ② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請年月日		完了年月日
身体障害者グループホーム支援事業(グループホーム設置促進事業)(H16年度)	鳥取市	全部	2,000,000		—	22.5.10	精算払	22.5.17	1,000,000	
身体障害者グループホームの設置費を補助			(補助率: 県1/2)	22.3.8	—					
				22.3.29	22.4.12					
身体障害者グループホーム支援事業(グループホーム運営支援事業)(H17年度)	鳥取市外3	全部	1,654,300		—	21.12.11外	精算払	22.1.15	827,150	
身体障害者グループホームの運営費を補助			(補助率: 県1/2)	21.9.30外	—					
				21.10.13外	21.10.20外					
聴覚障害者生活支援モデル事業費補助金(H21年度)	米子市	全部	2,000,000			22.4.30	精算払	22.5.13	1,000,000	新規
聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場を提供し、自立した地域生活へと結びつけるために必要な事業に要する経費を補助			(補助率: 県1/2)	21.7.3						
				21.8.3	22.4.19	22.4.23				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
県身体障害者福祉大会開催事業費補助金 (H15年度)	社会福祉法人鳥取県身体障害者福祉協会		20,000			22.3.5	概算払	21.8.17	150,000	
			(補助率:定額)	(21.7.15)						
				22.2.3						
身体障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする県身体障害者福祉大会の開催に係る経費を補助			20,000	22.2.16	22.2.22	22.3.3	戻入	22.2.23	△ 130,000	
第58回日本盲人会連合中国ブロック盲人福祉大会(鳥取県)開催事業費補助金	社団法人鳥取県視覚障害者福祉協会		1,001,735			21.11.13	概算払	21.8.28	200,000	
(補助率:定額)			21.8.11							
第58回日本盲人会連合中国ブロック盲人福祉大会(鳥取県)の開催経費を補助			200,000	21.8.20	21.11.4	21.11.9				
本庁執行分計									3,047,150	
出納機関執行分計									0	
単県分計									3,047,150	

予算科目 (目:知的障害者福祉費)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(手をつなぐ育成会広報啓発事業) (H11年度)	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		728,089			H22.5.12	概算払	21.7.9	490,000	
			(補助率:定額)	H21.6.15						
				H21.6.30	H22.4.20	H22.4.28				
広報誌発行、県大会開催費等への補助			490,000	H21.6.30	H22.4.20	H22.4.28				
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(知的障害者権利擁護事業) (H21年度)	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		293,738			H21.11.13	概算払	21.7.9	200,000	
			(補助率:定額)	H21.6.15						
				H21.6.30	H21.10.20	H21.11.2				
知的障がい者の権利擁護に関する講演・シンポジウムの開催に関する経費への補助			200,000	H21.6.30	H21.10.20	H21.11.2				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(知的障害者コミュニティフレンド事業) (H21年度)	一般社団法人鳥取県社会福祉士会		700,000			H22.5.13	概算払	21.7.21	700,000	
コミュニティフレンドの取組みに関する検討会の開催、先進地視察等に対する補助			(補助率:定額)	H21.6.16						
			700,000	H21.6.30	H22.3.31	H22.4.28				
本庁執行分計									1,390,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,390,000	

予算科目 (目:特別医療費助成事業費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
特別医療費補助金 (S48年度)	鳥取市外18		2,413,349,915			22.5.12	概算払	21.10.2他	932,721,073	
重度心身障害者、乳幼児、特定疾病患者、ひとり親家庭、精神障害者への医療助成			(補助率:県1/2)	(21.6.17外)						
				22.3.12外						
特別医療費事務費補助金 (S48年度)	鳥取市外18		85,726,795			22.5.12	精算払	22.5.20	42,863,394	
上記医療費助成に係る審査・支払事務委託に対する補助			(補助率:県1/2)	(21.6.18外)						
				22.3.12外						
特別医療費助成事業協力費交付金 (S48年度)	(社)鳥取県医師会外1		2,950,000			22.5.10	精算払	22.5.18	2,950,000	
制度の適正かつ円滑な運営のため、医療機関に対して広報・研修等を行うのに必要な経費を交付			(補助率:定額)	21.4.13外						
			2,950,000	21.5.13	22.4.16外	22.4.30				
本庁執行分計									1,252,488,325	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,252,488,325	



予算科目 (目:障害者自立支援事業費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
障害者就労訓練設備等整備事業(グループホーム等改修事業) (H19年度)	(福)敬仁会外5		19,917,011	21.7.29外	21.9.17外	国の確定待	概算払	22.3.25	14,946,000	
グループホーム等の既存建物(賃貸物件)のバリアフリー化、消防設備等の改修工事について、事業者に対し助成		(補助率:国1/2、県1/4)		22.1.8外	21.10.17外	21.10.17外				
			14,946,000	22.3.17	22.4.8外	21.10.17外				
社会福祉施設等施設整備費 (H21年度)	(福)もみの木福祉会外1		63,238,628	21.6.24外	21.10.30外	国の確定待ち	概算払	22.3.19	37,261,000	
社会福祉施設等を整備する社会福祉法人等に対して整備費の一部を助成		(補助率:国1/2、県1/4)		21.12.7外	22.3.16外	22.4.26外				
			37,261,000	22.3.9	22.4.20	22.4.26外				
小規模作業所等新事業体系移行等支援事業(就労訓練設備整備事業)	(福)和外商4		12,647,505	21.10.7		22.5.12	精算払	22.4.8外	12,646,000	
旧法施設や小規模作業所が障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス(新事業)に移行する際に必要となる設備・備品の整備に要する経費を補助		(補助率:定額)		22.1.12外		22.4.21				
			12,646,000	22.2.4外	22.3.25外	22.4.21				
盲人ホーム運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウス		6,890,063			国の確定待ち	概算払	21.5.22外	6,123,000	
鳥取県ライトハウス盲人ホームの運営費を補助		(補助率:国1/2、県1/2)		21.4.16						
			6,123,000	21.5.15	22.4.10	22.4.27				
鳥取県知的障害(児)者レクリエーション教室開催事業費補助金	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		1,482,157			H22.5.12	概算払	22.7.9	1,400,000	
広域的に実施する知的障がい(児)者を対象としたレクリエーション教室に要する経費を補助		(補助率:国1/2、県1/2)		H21.6.15						
			1,400,000	H21.6.30	H22.4.16	H22.4.28				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(知的障害者本人大会開催事業)	社団法人鳥取県手をつなぐ育成会		371,105			H21.11.13	概算払	21.9.1	200,000	
知的障がい者本人が企画運営して行う本人大会の開催に要する経費を補助			(補助率:国1/2、県1/2)	H21.8.18						
			200,000	H21.8.24	H21.10.20	H21.11.2				
精神障害者社会復帰施設運営費補助金	社会医療法人仁厚会外2		134,170,067			国の確定待ち	概算払	21.7.27	60,134,000	
精神障害者の社会復帰施設(援護寮、福祉ホーム)の運営費に対する補助金			(補助率:国1/2、県1/2)	21.5.18外						
			120,267,000	(21.6.30)	22.1.6	22.4.30外				
精神障害者社会復帰施設(通所授産施設)運営費補助金	(福)敬仁会		31,452,216			国の確定待ち	概算払	21.7.30	15,536,000	
精神障害者の通所授産施設の運営費に対する補助金			(補助率:国1/2)	21.5.22						
			31,071,000	(21.6.30)	22.1.6	22.5.10				
高次脳機能障害のある者の家族会事業費補助金(H15年度)	高次脳機能障害者家族会		1,892,000			22.6.18	概算払	21.5.22	1,682,000	
鳥取県高次脳機能障害者家族会が実施する各種研修会・や相談事業等に対して助成			啓発事業(補助率:県1/2)	21.4.23						
			1,682,000	相談事業(補助率:県10/10)	21.5.14	22.4.9				
本庁執行分計								225,596,000		
出納機関執行分計								0		
国補分計								225,596,000		

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算 払の別	支出年月日	金 額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
福祉の店販売機能 強化事業補助金  (H17年度)	鳥取市 外3	全部	15,949,370		—	22.5.13外	概算払	21.6.9外	5,684,815			
福祉の店の運営に 要する経費(人件 費及び家賃に限 る。)を助成する市 町村に必要な経費 を補助	(補助率:県 1/2)		21.4.22外	—	—	戻入					22.5.31	△ 12,375
	5,672,440		21.5.26外	22.4.20	22.4.28外							
障害者就労事業振 興センター運営支 援事業  (H16年度)	(特非) 鳥取県 障害者 就労事 業振興 センター		10,866,328		—	22.4.30	概算払	21.4.14外	8,962,000			
障害者の社会就労 等のための調整・ 支援を専門的に行 う(特非)鳥取県障 害者就労事業振興 センターの運営に 要する経費の一部 を助成	(補助率:定額)	21.4.3	—	—								
	8,962,000	21.4.7	22.4.23	22.4.28								
鳥取県施設外就労 加算差額補助事業 補助金  (H21年度)	(特非) のぞみ ハウス外 6		1,864,000		—	22.4.30外	精算払	22.5.12外	1,864,000			
施設外就労の促進 を図ることを目的 として交付	(補助率:県10 /10)	(21.6.25外) 22.2.19	—	—								
	1,864,000	(21.7.7外) 22.2.26	22.4.1外	22.4.26外								
鳥取県障害者自立 支援対策臨時特別 基金特別対策事業 (目標工賃達成助成 事業)補助金  (H21年度)	(福)鳥 取県厚 生事業 団外1		375,000		—	22.4.23外	精算払	22.5.6外	375,000			
就労継続支援B型 事業所において働 く障がい者の工賃 引き上げを支援す ることを目的に交	(補助率:県10 /10)	21.8.19外	—	—								
	375,000	21.8.26外	22.4.16外	22.4.21外								
鳥取県障害者自立 支援対策臨時特別 基金特別対策事業 (一般就労・職場定 着促進支援事業)補 助金  (H21年度)	NPO法 人就労 支援セ ンター 和貴の 郷		100,000		—	22.3.16	精算払	22.3.24	100,000			
障がい者の一般就 労・就職後の職場 定着に対するさら なる促進を図るこ とを目的に交付	(補助率:県10 /10)	21.9.30	—	—								
	100,000	21.10.13	22.3.3	22.3.12								

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
				鳥取県自立支援医療費(更生医療)負担金	鳥取市外18		476,493,546			22.5.14
市町村が行う障害者の障害の軽減、除去や機能回復に要する医療費の助成に係る負担金	(補助率:県1/4)	21.4.30外								
		119,123,379	21.5.26	22.4.30外			22.4.30外			
障害者グループホーム等夜間世話人配置事業(H15年度)	鳥取市外15	全部	45,245,690		-	22.5.14外	精算払	21.5.21	6,488,600	
夜間世話人を配置するグループホーム等に対して人件費の一部を助成			(補助率:県1/2)	(21.9.30外)22.3.24外		-				
				6,488,600	(21.10.19外)22.3.31外	22.4.20外				
自立支援給付費(介護給付費)	鳥取市外18		7,669,001,336		-	国の確定待	概算払	22.3.25	1,917,250,334	平成21年度分
障害者自立支援法に基づき市町村が実施する介護給付費等の支給に要する経費に対して助成			(補助率:県1/4)	(21.6.15外)22.3.5		-				
				1,917,250,334	(21.7.16)22.3.17	22.4.26外				
自立支援給付費(介護給付費)	八頭町外1		7,852,812		-	22.3.12	精算払	22.3.19	1,963,203	平成20年度国庫の額の確定に伴う精算追加交付である。
障害者自立支援法に基づき市町村が実施する介護給付費等の支給に要する経費に対して助成			(補助率:県1/4)	21.1.23外		-				
				1,963,203	21.2.26	21.4.27外				
自立支援給付費(介護給付費)	南部町		9,377,096		-	(21.3.25)22.3.30	精算払	22.4.14	2,344,274	平成19年度額の再確定に伴う精算追加交付である。
障害者自立支援法に基づき市町村が実施する介護給付費等の支給に要する経費に対して助成			(補助率:県1/4)	20.2.12		-				
				2,344,274	20.2.18	(20.4.30)22.3.5				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(グループホーム・ケアホーム移行促進事業)	(福)鳥取県厚生事業団外4		1,708,000		-	21.10.23外	精算払	21.11.11外	1,708,000
グループホーム等の開設に要する経費の一部を助成		(補助率:県10/10)	21.8.21外		-				
		1,708,000	21.9.3外	21.10.19外	21.10.20外				
障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業(小規模作業所緊急支援事業)	(社)鳥取県手をつなぐ育成会外1		6,600,000			22.4.21外	概算払	21.9.15外	6,600,000
新事業体系に移行することが困難な小規模作業所に対して、移行支援のために年間110万円の定額を助成		(補助率:県10/10)	21.8.26						
		6,600,000	21.9.1外	22.4.14外	22.4.21外				
小規模作業所等新事業体系移行等支援事業(移行のための小規模作業所等基盤整備事業)	(特非)きらめき外19法人		177,454,087	21.6.30外	21.12.15外	22.2.22外	概算払	22.2.15外	7,602,000
小規模作業所等の既存施設が新体系に移行する場合等に必要な施設の改修や、生産事業のための備品購入に対する補助		(補助率:県10/10)	176,374,087	21.8.20外	22.1.18外		精算払	22.2.26外	168,772,087
障害のある方による相談支援事業	鳥取県自閉症協会外1件		273,542			H22.5.6	精算払	22.5.19	117,500
障がい者団体等が継続的に実施する相談・支援事業に必要な経費を補助		(補助率:県1/2)	H21.9.30外						
		117,500	H12.10.9	H22.4.6外	H22.4.21				
鳥取県福祉フォーラム開催支援事業補助金	NPO法人あかり広場		3,291,089			H22.4.23	概算払	21.12.18	1,000,000
NPO法人あかり広場の実施する鳥取県福祉フォーラムの開催経費に対して助成		(補助率:定額)	1,000,000	H21.11.20					
				H21.12.10	H22.3.31	H22.4.16			

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考				
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払、 精算 払の別	支出年月日		金額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日							
障害者文化・芸術 活動支援事業補助 金 (H17年度)	アートセ ンター 『創』外4 件		1,280,000			22.4.27	概算払	21.10.1	1,000,000				
障がい者の文化芸術活動の振興を図るため、地域で障がい者の文化芸術に取り組む事業者を補助			(補助率:定額)	21.9.1外							戻入	22.5.15	△ 26,000
			974,000	21.9.15	22.4.5外	22.4.9外							
車いすマラソン大会開催費補助金 (H2年度)	鳥取県 障害者 スポーツ 協会		6,179,180			21.1.25	概算払	21.9.1	2,176,000	大通りを 車いすが 走ること により県 民の障が い者スポ ーツに対 する理解 を深める ため。			
鳥取さわやか車いすマラソン大会の運営費補助			(補助率:定額)	21.8.7									
			2,176,000	21.8.17	21.12.25	22.1.8							
鳥取県障害者スポーツ協会運営事業補助金 (H19年度)	鳥取県 障害者 スポーツ 協会		7,441,286			22.5.10	概算払	21.6.17外	7,451,116	障がい者 スポーツ 施策の企 画・立案 のために 専任職員 を設置し 人件費を 補助する。			
鳥取県障害者スポーツ協会専任(常勤・非常勤)職員の設置に要する経費			(補助率:定額)	21.6.9							戻入	22.5.17	△ 9,830
			7,441,286	21.6.11	22.4.16	22.4.23							
障害児・者スポーツ活動充実支援事業補助金 (H18年度)	鳥取県 障害者 スポーツ 協会	一部	400,000			22.5.10	精算払	22.5.18	400,000	障がい児・者の地域スポーツ活動の支援や実践への取組みを新たに行う民間団体に対して団体の立上げ等に係る初動経費を補助する。			
障がい児・者の地域スポーツの振興を推進するとともに、健常者も障がい者も共にスポーツを楽しめる地域社会づくりに資するための補助			(補助率:定額)	21.6.30									
			400,000	21.7.9	22.4.22	22.4.23							
鳥取県身体障害者体育大会開催費補助金 (H17年度)	(社)鳥 取県身 体障害 者福祉 協会		827,850			22.2.10	概算払	21.9.1	941,000	身体障が い者の社 会参加と 体力の維 持・向上 を図るた め、全県 を対象と した体育 大会に対 し助成す る。			
身体障がい者の社会参加を推進するため、全県での体育大会の開催経費を補助			(補助率:定額)	21.7.17							戻入	22.2.19	△ 361,505
			579,495	21.7.30	21.12.16	22.1.8							

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
障害児・者在宅生活支援事業 (H15年度)	鳥取市外5		2,425,532			21.5.11	精算払	22.5.18	756,415		
市町村が、県が定めた事業(支援費制度対象外のサービス利用に対する支援)を実施する場合、その経費の一部を助成			(補助率:県1/2・1/3、市町村1/2・2/3)	(21.4.30外)							
				(21.6.11)							
障害児・者地域生活体験事業補助金 (H18年度)	米子市外5		765,000			22.5.10外	精算払	22.5.18	379,000		
在宅の障がい(児)者が、自立的な地域生活体験を営むことができるよう、「生活体験ホーム」を運営・提供する事業者に対して助成			(補助率:県1/2)	(21.9.29外)							
				22.3.17外							(21.10.14外)
Challengedアコースロン皆生大会開催費補助金 (H20年度)	全日本Challengedアコースロン皆生大会実行委員会		4,355,006			22.5.10	概算払	21.9.1	1,204,000		
Challengedアコースロン皆生大会の開催経費を補助			(補助率:定額、1/2)	21.8.5							
				21.8.17	22.4.26	22.4.27					
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(手をつなぐスポーツ祭り開催事業)	(社)鳥取県手をつなぐ育成会		2,684,480			22.3.25	概算払 戻入	21.9.1 22.3.12	2,400,000 △ 753,520	知的障がい者及び肢体不自由児の社会参加と体力の維持・向上を図るため、全県を対象としたスポーツ祭りに対し助成する。	
知的障がい者の社会参加を推進するため、全県でのスポーツ祭り開催経費を補助			(補助率:定額)	(21.8.3)							
				22.2.26							(21.8.17)
			1,646,480	22.3.9	22.3.12	22.3.23					
市町村地域生活支援事業費補助金	鳥取市外18	一部	523,554,973			国の確定待ち	概算払	22.3.26	130,878,000		
市町村実施が実施する地域生活支援事業に対する補助			(補助率:県1/4)	21.12.24外							
				22.3.1	22.4.15外	22.4.30					

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業補助金 (平成19年度)	鳥取市外18	一部	139,711,663			22.5.19外	概算払	21.11.27外	67,225,693		
障害者自立支援法の確実な定着のため、基金を活用して、事業者等に関する激変緩和や新法に基づく新事業体系等への移行を促進するため各種事業を実施			(補助率:県1/4外)	(21.10.15外) 22.1.27外				精算払	21.5.25外	45,228,601	
			110,733,548	(2111.11外) 22.2.22外	22.4.16外	22.5.14外	戻入	22.3.25外	△1,720,746		
障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業補助金 (平成19年度)	(福)トマの会外16		4,377,199			21.6.2外	精算払	21.6.11外	2,503,200		
障害者自立支援法の確実な定着のため、基金を活用して、自立支援法への移行に伴い生じた事業者コスト(会計ソフトの更新)等にかかる経費を助成			(補助率:定額)	21.4.23外							
高次脳機能障害支援連携強化事業費補助金 (H17年度)	鳥取県言語聴覚士協会外2		900,000			204.25外	概算払	21.7.16	300,000		
高次脳機能障害者に対する支援体制の整備のため、医療従事者に対する障害の理解と技術を高め、特に医療現場におけるコーディネーターの育成を支援			(補助率:県10/10)	21.5.25外			戻入	22.5.14	△45,990		
			854,010	21.6.25外	22.4.8外	21.4.17外					
鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業事務処理安定化支援事業補助金 (平成21年度)									25,000	子ども発達支援室へ配当替	
負担上限額管理等を適正に処理するための事務職員の効果的な配置に対する補助金											
本庁執行分計									2,510,493,251		
出納機関執行分計									46,347,000	東部総合事務所(福祉保健局) 中部総合事務所(福祉保健局) 西部総合事務所(福祉保健局)	
単県分計									2,556,840,251		



予算科目 (目:児童福祉総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請年月日		完了年月日
社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金(肢体不自由児協会広報啓発事業)	肢体不自由児協会		863,620			22.5.31	概算払	21.8.5	750,000	広報誌発行等により肢体不自由児に対する理解を深めるため。
(H11年度)										
広報誌発行、県大会開催費へ補助				21.6.30						
			750,000	21.7.13	22.4.13	22.4.28				
本庁執行分計									750,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									750,000	

予算科目 (目:精神衛生費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請年月日		完了年月日
鳥取県精神障害者家族会連合会補助金	鳥取県精神障害者家族会連合会		1,600,000			22.4.30	概算払	21.6.23	1,600,000	精神障害者の家族会員は高齢化が進み、会員数が横ばいである中、自主財源を持たない団体として活動には限界があり、補助が必要。
(S56年度以前)										
家族会連合会が行う組織拡大事業・教育宣伝事業・その他育成のための事業				21.5.22						
			1,551,802	21.6.2	22.4.6	22.4.16	戻入	22.5.14	△ 48,198	
本庁執行分計									1,551,802	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,551,802	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該 当 な し

## (3) 交付金

(単位:円)

予算科目	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
心身障害者 扶養共済事業費	107,685,000	単県	心身障害者年金交付金	個人(347名)	定額	21.4.20外	101,635,000	鳥取県心身障害者 扶養共済制度に関する条例	
小計	107,685,000						101,635,000		
合計	107,685,000						101,635,000		

## (4)委託料

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 の 区 分	支出 年月日	金額	
身体障害者福祉費	国補	身体障害者相談 員活動推進員設 置事業	社会福祉法 人鳥取県身 体障害者福 祉協会	11,812,000	(21.4.1) 3,508,000	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31	概 精	21.4.24外 22.5.17	3,508,000 △ 23,750	県内唯一の視覚障がい 者団体であり、事業を最 も有効に推進することが できるため。 他に障害者自立支援事 業費で8,278,104円支出
身体障害者福祉費	国補	聴覚障害者相談 員設置事業	特定非営利 活動法人コ ミュニケー ション支援セ ンターふく ろう	33,534,000	(21.4.1) 9,966,000	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31	概	21.4.27 21.7.9 21.10.15	2,516,000 2,467,000 2,516,000	受託者は、手話通訳設置 事業を県から受託するな ど、様々な聴覚障がい者 支援にかかると、事業に取り 組んでおり、聴覚障がい 者の相談員を設置する組 織として最も適当と認めら れるため。
身体障害者福祉費	国補	聴覚障害者相談 員設置事業	鳥取県ろうあ 団体連合会	6,256,000	(21.4.1) 5,487,000	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31	概	21.4.30 21.7.31 21.10.20 22.1.21	1,385,000 1,358,000 1,386,000 1,358,000	受託者は、手話通訳設置 事業を県から受託するな ど、様々な聴覚障がい者 支援にかかると、事業に取り 組んでおり、聴覚障がい 者の相談員を設置する組 織として最も適当と認めら れるため。 他に障害者自立支援事 業費で769,000円支出
予定価格が20 万円未満のもの											0	
本庁執行分計											18,937,250	
出納機関執行分計											512,928	東部総合事務所 (福祉保健局)
目計											19,450,178	

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出の 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額						
知的障害者福祉費	国補	知的障害者相談 員活動推進事業 委託料	(社)鳥取県 手をつなぐ育 成会	2,569,000	(H21.4.1) 2,569,000 ~ H22.3.31	H21.4.1 ~ H22.3.31	H22.3.31 H22.4.28	概 概	21.4.21 21.10.20	1,285,000 1,284,000	受託者は知的障がい者 及びその保護者で構成さ れ、知的障がい者及びそ の関係者を掌握できる県 内唯一の団体であるた め。	
予定価格が20 万円未満のもの 本庁執行分計										0		
出納機関執行分計										2,569,000		
目計										0		
障害者自立支援事 業費	国補	地域生活支援事 業(点字・録音広 報等発行事業、 中途失明者生活 訓練事業)	社会福祉法 人鳥取県ライ ブハウス点字 図書館	3,434,000	(21.4.1) 3,434,000 ~ (22.3.31)	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31 22.4.27	概 精	21.5.1外 22.5.18	2,635,000 △ 95,361	点訳及び朗読奉仕員の 養成に積極的に取り組ん でいる県内唯一の団体で あるため。	
障害者自立支援事 業費	国補	地域生活支援事 業(視覚障害者 生活訓練事業、 点字情報ネット ワーク事業)	社団法人鳥 取県視覚障 害者福祉協 会	4,063,000	(21.4.1) 4,063,000 ~ (22.3.31)	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31 22.4.27	概 精 精	21.4.30外 22.3.17 22.5.18	3,373,000 △ 203,000 △ 942,693	県内唯一の視覚障害者 団体であり、事業を最も 有効に推進することがで きるため。	
障害者自立支援事 業費	国補	地域生活支援事 業(盲導犬育成 事業)	社団法人鳥 取県視覚障 害者福祉協 会	115,000	(22.2.24) 115,000 ~ 22.3.31	22.2.24 ~ 22.3.31	22.3.31 22.4.27	概 精	22.3.23 22.5.18	115,000 △ 55,000	県内唯一の視覚障害者 団体であり、事業を最も 有効に推進することがで きるため。	
障害者自立支援事 業費	国補	地域生活支援事 業(字幕ビデオラ イブラリー事業)	鳥取県ろうあ 団体連合会	6,256,000	(21.4.1) 769,000 ~ 22.3.31	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31 22.5.17	概 概 概	21.4.30 21.7.31 21.10.20 22.1.21	193,000 192,000 192,000 192,000	県内唯一の視覚障がい 者団体であり、事業を最 も有効に推進することが できるため。 他に身体障害者福祉費で 5,487,000円支出	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証 納付等 年月日)	完了 年月日	支出 年月日	金額	支出 の区 分		
												変更契約(最終)	
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(点訳・朗読奉仕員)	日本赤十字社鳥取県支部	840,000	(21.4.1)	21.4.1	21.4.1	22.2.10	21.4.20	840,000	概	点訳及び朗読奉仕員の養成に積極的に取り組んでいる県内唯一の団体であるため。	
障害者自立支援事業費	国補	障害者社会参加促進事業(宇都ビル制作費)	社会福祉法人聴覚文化センター	1,205,000	(21.9.9)	21.9.9	21.3.19	22.3.23	22.3.4	602,437	概	全国的に最も経験豊富な、国、他の都道府県も制作を委託しているため。	
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(手話通訳者設置事業、手話通訳者養成研修、手話奉仕員養成研修、要約筆記者養成研修)	特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターふくろう	33,534,000	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	21.4.27	5,968,000	概	県内唯一の聴覚障がい者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。	
障害者自立支援事業費	国補	障害者社会参加促進事業(生活訓練等)	社会福祉法人鳥取県身体障害者福祉協会	11,812,000	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	21.7.9	5,882,000	概	他に身体障害者福祉費で9,966,000円支出	
障害者自立支援事業費	国補	障害者社会参加促進事業(生活訓練等)	社会福祉法人鳥取県身体障害者福祉協会	11,812,000	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	21.4.24	3,923,000	概	鳥取県を代表する身体障がい者団体であり、事業を最も有効に推進することができるため。	
障害者自立支援事業費	国補	障害者就業・生活支援センター委託料	(福)鳥取県厚生事業団外1	15,816,000	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	21.10.15	1,819,000	概	他に身体障害者福祉費で3,484,250円支払。	
								22.4.27	22.1.8	1,653,000	概		
								22.2.10	22.5.17	△ 33,896	精		
								22.3.24	21.4.30外	15,816,000	概	商工労働部が公募の上、指定した法人と委託契約を締結。	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日 履行検査年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日)	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
障害者自立支援事業費	国補	工賃3倍計画事業委託料	(特非)鳥取県障害者就業振興センター	16,195,000	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	概	21.4.13外	12,988,000	小規模作業所における障害者の仕事の活性化のための調整・支援を行う振興センターに委託をすることが事業実施に効果的であるため。
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(盲ろう者通訳・介助員養成研修事業)	鳥取盲ろう者友の会(設立準備会)	1,238,000	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	概	21.5.1	1,238,000	県内唯一の盲ろう者団体であり、事業を最も有効に推進することができた。
障害者自立支援事業費	国補	地域生活支援事業(盲ろう者通訳・介助員派遣事業)	鳥取盲ろう者友の会(設立準備会)	1,085,000	(22.3.11)	22.3.31	22.4.23	22.4.23	概	21.5.1	1,085,000	県内唯一の盲ろう者団体であり、事業を最も有効に推進することができた。
障害者自立支援事業費	国補	障害者福祉従業者等研修業務委託料	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	19,137,000	(21.4.9)	21.4.9	22.3.20	22.3.20	概	21.10.9	9,000,000	受託者はH19年度に公募型プロポーザル方式で選定した結果、最適と認められた。また受託者は障害分野の研修ノウハウが確立されていない中、県内で一括して研修業務を行える唯一の団体である。
障害者自立支援事業費	国補	てんかんのある方の支援者等研修事業委託料	社団法人日本てんかん協会鳥取県支部	800,000	(21.10.20)	21.10.20	22.3.31	22.3.31	概	21.11.10	800,000	てんかんに関する専門的な知識・人材が豊富であるため。
障害者自立支援事業費	国補	平成21年度高次脳機能障害者支援拠点機関業務委託契約	国立大学法人鳥取大学	4,014,365	(21.4.1)	21.4.1	22.3.31	22.3.31	概	21.6.2	2,007,183	高次脳機能障害に関する専門的な知識・人材等が整っているため。
								22.5.12	概	21.10.21	2,007,182	

(単位:円)

予算科目 (目)	国単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日) 契約額			契約期間	支出 年月日	支出 の区 分		金額
障害者自立支援事業費	単県	診療報酬支払事務委託料(自立支援医療分(更生)等)	社会保険診療報酬支払基金外		(21.4.1) @114.2外	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31 21.5.20外	精	21.5.20外	1,176,947	委託事業の内容が診療内容の審査であるため。	
障害者自立支援事業費	単県	診療報酬支払事務委託料(自立支援医療分(精神))	社会保険診療報酬支払基金外		(21.4.1) @114.2外	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31 21.5.20外	精	21.5.20外	13,336,067	委託事業の内容が診療内容の審査であるため。	
障害者自立支援事業費	単県	鳥取県障害者手帳発行・管理システムサーバーに 係るハウジング サービス提供業 務	(財)鳥取県 情報センター	380,835	(21.4.1) 380,835	21.4.1 ~ 22.3.31	21.4.1 (免除) 22.3.31	精	22.4.27	380,835	新規 当該システムは、障害者名等の個人情報を取り扱うため、情報が漏洩することのないよう、セキュリティが保たれる場所に設置する必要がある。加えて、庁内LANの線を使用して稼働させるシステムであるため、庁内LANのサーバーと接続できる環境にしなければならぬ。庁内LANを管理しているのは鳥取県情報センターであるため、契約の相手方とするものである。	
障害者自立支援事業費	単県	平成21年度身体障害者手帳発行・管理システム 肝臓機能障害対応 改修	樹佐賀電算 センター	500,850	(22.1.15) 500,850	22.1.15 ~ 22.1.29	22.1.15 (免除) 22.2.10	精	22.2.16	500,850	新規	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 年月日	支出 の区 分		金額
障害者自立支援事業費	単 県	平成21年度精神障害者手帳等発行・管理システム改修	㈱佐賀電算センター	727,650	(22.1.15) 727,650	22.1.15 ~ 22.1.29	22.1.15 (免除)	22.2.10	精	22.2.16	727,650	新規	
障害者自立支援事業費	単 県	障害者自立支援臨時特別基金特別対策事業費⑦地域移行・就労支援推進強化事業Ⅳ就労支援事業移行初期支援強化事業(ネットワーク)形	(福)あしーど	1,000,000	(21.5.22) 1,000,000	21.5.22 ~ 22.3.31	21.5.20 (免除)	22.3.31	概	21.6.10外 22.5.19	750,000 △ 26,428	関係機関と連携をとりながら就業・生活の支援を必要とする者に対する必要な指導・助言等の支援を行う機関である障害者就業・生活支援センターに委託することが、事業実施に効果的であるため。	
障害者自立支援事業費	単 県	地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業委託料	(特非)あかり広場外2	3,706,700	(21.8.21) 3,706,700	21.8.21 ~ 22.2.28	21.7.29 (免除)	22.2.26外 22.3.15外	概 概 精	21.9.18 22.1.22 22.5.24	1,854,000 1,852,700 △ 29,361	新規	
障害者自立支援事業費	単 県	指定障害福祉サービス事業者等管理システム保守委託料	㈱佐賀電算センター	514,605	(21.4.1) 514,605	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.23 (免除)	22.3.31	精	22.4.14	514,605	受託者は本システムの開発を手がけており、基データ及び処理システムをすべて所有・管理している。また、データ管理及び秘密保持についても適切になされている。	
障害者自立支援事業費	単 県	鳥取県障害福祉サービス事業者等管理システムに係るサーバーに属するハウジングサーバー提供業務委託料	(財)鳥取県情報センター	551,775	(21.4.1) 551,775	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	22.3.31	精	22.4.23	551,775	本システムは庁内LANの線を使って稼動するシステムであり、庁内LANのサーバーと接続できる環境になければならぬ。(情報センターが庁内LANを管理している)	



(単位:円)

予算科目 (目)	国・都 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	入札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)	了 年月日	支出 の区 分	支出 年月日	金額	
障害者自立支援事業費	単県	県立障害者体育センターの管理運営に係る経費	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	31,430,000	(21.3.23) 31,430,000	21.4.1 ~ 26.3.31	20.8.5 公募	22.3.31	前	21.5.25外	6,286,000	指定管理者制度に基づく管理運営委託
障害者自立支援事業費	単県	障害者スポーツ振興事業委託料	鳥取県障害者スポーツ協会	10,567,000	(21.4.1) 10,567,000	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31 22.4.23	概 概 精	21.4.27 21.8.7 22.5.17	5,609,000 4,958,000 △ 10,605	本事業については委託内容が各種障がい者スポーツに 関する唯一の全県的団体 である当該団体への委託 が最適である。
障害者自立支援事業費	単県	障害者自立支援臨時特例基金特別対策事業(障害者スポーツ特別振興事業)	鳥取県障害者スポーツ協会	1,000,000	(21.12.4) 1,000,000	21.12.4 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31 22.4.23	概	21.12.18	1,000,000	本事業については委託内容が各種障がい者スポーツに 関する唯一の全県的団体 である当該団体への委託 が最適である。
障害者自立支援事業費	単県	小規模作業所等新事業体系移行等支援事業(移行のための経営コンサルタント・相談員派遣事業)	(特非)鳥取県障害者就業事業振興センター	7,000,000	(21.4.1) 7,000,000	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31 22.5.11	概 精	21.5.1外 22.5.21	7,000,000 △ 924,222	受託者は、小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行っており、当該受託者でなければ事業の効率的・効果的な実施を行うことができないため。
障害者自立支援事業費	単県	障害者のための「出前IT講習」等事業	東・西部地区:有明株式会社 中部地区:有明株式会社 北地区:有明株式会社	1,800円/回 外	(21.6.19) 単価契約 @1,800円/回 外	21.6.19 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31 22.3.31	精 精 精	21.11.26 22.3.2 22.5.18	1,301,600 1,855,900 1,944,900	受託者はインターネットの普及に取り組んでいる公益的な団体であり、障がい者の講師によるパソコン講習等を行っており、障がい者の特性を考慮した講習等を行う団体が他にないため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)		契約期間	契約形態		履行検査 年月日	支出の 区分	支出 年月日	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額			契約期間				
障害者自立支援事業費	単県	障害者文化・芸術作品展等開催事業	障害者文化・芸術作品展等開催事業実行委員会	1,000,000	(21.6.8) 1,000,000	21.6.8 ~ 22.3.31	21.6.8 (免除)	22.3.31	概	21.6.22	1,000,000	当該団体は県内の有志で構成された唯一の団体であり、障がい者の文化・芸術活動についても幅広い知識とノウハウがあり、事業を実施できるのは当該団体しかいないため。	
予定価格が20万円未満のもの											0		
本庁執行分計											146,392,031		
出納機関執行分計												東部総合事務所 (福祉保健局) 中部総合事務所 (福祉保健局) 西部総合事務所 (福祉保健局)	
目計											147,346,031		
母子福祉費	国補	特別児童扶養手当当システム管理等委託料	(財)鳥取県情報センター	370,230	(21.4.1) 370,230	21.4.1 ~ 22.3.31	21.4.1 (免除)	22.3.31	精	21.12.9	185,115	基本データ及び処理システムを同センターが所有・管理しているため。	
予定価格が20万円未満のもの											185,115		
本庁執行分計											370,230		
出納機関執行分計											199,486	福祉相談センター	
目計											569,716		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金 納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 の区 分	支出 年月日	金額	
心身障害者扶養共済事業費	単県	心身障害者扶養共済システム保守管理委託料	(株)ケーオウエイ	(契約年月日) 契約額 (21.4.1) 378,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.2.27 (免除)	22.3.31 22.4.20他	精 精	22.4.12 22.4.26	283,500 94,500	新規	
予定価格が20万円未満のもの										80,535		
本庁執行分計										458,535		
出納機関執行分計										0		
目計										458,535		
精神衛生費	国補	精神科救急医療システム整備事業等委託料	(社医)明和 会外6	(21.4.1) @24,900/日 外	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31	精	22.5.6外	34,424,187		委託事業の内容が精神科の入院病床を持つ病院に限られるため。
精神衛生費	単県	定期病状報告書文書料	(独)国立病院機構鳥取医療センター 外12	(21.4.1) @2,000/件	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31 22.4.14外	精	21.10.25外	3,264,000		委託事業の内容が精神科の入院病床を持つ病院管理者に限られるため。
予定価格が20万円未満のもの										180,460		
本庁執行分計										37,868,647		
出納機関執行分計										1,966,248		東部総合事務所 (福祉保健局) 西部総合事務所 (福祉保健局) 日野総合事務所 (福祉保健局)
目計										39,834,895		
合計										210,228,355		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日)			契約期間	支出区分	支出年月日		金額
総務管理費	単県	平成21年(フ)第56号不当確認等請求事件に係る委託料	つくし野法律事務所	—	(21.4.1) 211,570	21.4.1 ~ 21.8.13	21.8.13	前	21.5.26	105,000	政策法務室からの配当替え(訴訟経費)	
企画総務費	単県	平成21年度島取・島根広域連携協働事業「山陰両県をむすぶ観光バリエーの推進事業」委託	山陰両県をむすぶ観光バリエーの推進事業共同体代表者 特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい	2,000,000	(21.7.31) 2,000,000	21.7.31 ~ 22.3.31	22.3.31	概	21.8.28外	2,000,000	協働連携推進課から配当替え(鳥取・島根広域連携協働事業)	
労政総務費	単県	高次脳機能障害支援普及プログラム作成業務委託	国立大学法人鳥取大学	2,522,000	(21.4.1) 2,522,000	21.4.1 ~ 22.3.31	22.3.31	概	21.6.12外	2,522,000	雇用人材総室から配当替	
労政総務費	単県	ふるさと雇用再生特別交付金事業(障害者福祉施設ネットワーク強化支援事業)	(特非)鳥取県障害者就業振興センター	2,219,000	(21.10.14) 2,219,000	21.10.14 ~ 22.3.31	22.3.31	概	21.10.30外	2,219,000	雇用人材総室から配当替	
予定価格が20万円未満のもの										0		
本庁執行分計										6,619,530		
出納機関執行分計										0		
目計										6,619,530		
合計										6,619,530		

(単位:円)

18 工事請負費調べ  
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			実 成 年 月 日	地 成 年 月 日
			( (22.2.26) 560,700 )	( (22.2.24) 539,700 )	22.2.26 ~ 22.3.26	22.2.10 (免除)			完	22.4.26	539,700			22.3.26	22.3.31
社会福祉総務費	単 県	西部やまと園側溝修 繕工事				株式会社 ナカ									
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目 計															
合 計															

(単位:円)

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 了 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
														増加
行政財産	鹿野からちみ園	鳥取市鹿野町今市1078 外	41,646.52	不明	増加	H			H		41,646.52	不明		
行政財産	障害者体育センター	鳥取市湖山町西3-113-2	9,607.06	不明	増加	H			H		9,607.06	不明		
計			51,253.58								51,253.58			

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
														増加
普通財産	(旧)鹿野第二かちみ園	鳥取市鹿野町今市1550	5,144.00	不明	増加	H			H			0.00	不明	財源確保室へ所属換
	(旧)西部やまと園	南部町阿賀15	27,588.47	不明	増加	H			H			27,588.47	不明	
	(旧)羽合ひかり園	湯梨浜町光吉9-2 外	17,716.81	不明	増加	H			H			17,716.81	不明	
	(旧)白兔はまなす園	鳥取市大野石山ヶ鼻1989-8 外	2,789.00	不明	増加	H			H			2,789.00	不明	
	(旧)境港通勤寮	境港市外江町3413-3 外	2,637.50	不明	増加	H			H			2,637.50	不明	
普通財産	(元)浜村警察署下坂本駐在所	鳥取市気高町下坂本10333-17	187.27	不明	増加	H			H			187.27	不明	
	(旧)境水産高等学校	境港市中野町藤根1929-1	1,583.76	不明	増加	H			H			1,583.76	不明	教委より移管
計			57,646.81								57,646.81			
合計			108,900.39					△ 5,144.00			103,756.39			

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政 ・普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登 記 年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
														増加
行政財産	鹿野かちみ園	鳥取市鹿野町 今市1078	3,929.05	不明	増加	H						3,929.05	不明	
	鹿野第二かちみ園	鳥取市鹿野町 寺内102	4,188.75	不明	増加	H						4,188.75	不明	
	鳥取県障害者 体育センター	鳥取市湖山町西 3-129	992.65	不明	増加	H						992.65	不明	
	県立生涯学習セ ンター	鳥取市扇町21	55.37	不明	増加	H						55.37	不明	
計			9,165.82	0								9,165.82	0	
合計			9,165.82	0								9,165.82	0	
普通財産	(元)浜村警察署 下坂本駐在所	鳥取市気高町下 坂本1033-17	75.67	不明	増加	H						75.67	不明	
	(旧)境水産高等 学校	境港市中野町膝 根1929-1	799.00	不明	増加	H						799.00	不明	
計			874.67	0								874.67	0	
合計			874.67	0								874.67	0	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし



コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券印紙の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及び郵便 はがき	38,537	127,500	118,120	47,917	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タケシケクーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスリパードカード	0	0	0	0	
合 計	38,537	127,500	118,120	47,917	

## (3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
障害者自立支援対策臨時特例基金	円 1,467,380,707	円 1,272,141,845	円 456,338,586	円 2,283,183,966	
合計	1,467,380,707	1,272,141,845	456,338,586	2,283,183,966	

## (4) 債権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
財産貸付収入 (境港通勤寮)	円 63,000	1			円 52,500	1	
財産貸付収入 (羽合ひかり園)	45,000	1			7,500	1	
財産貸付収入 (西部やまと園)	18,000	1			3,000	1	
財産貸付収入 (西部やまと園)	0	1	7,302	1	2,434	1	
財産貸付収入 (旧浜村警察署 下坂本駐在所)	926,650	1			277,995	1	
行政財産使用料 (鹿野かちみ園)	27,000	2			7,500	2	
行政財産使用料 (障害者体育センター)	3,000	1			3,000	1	
財産貸付収入 (旧境水産高等学校)	0	0	9,557,335	1	1,911,467	1	
合計	1,082,650	8	9,564,637	2	2,223,396	9	

20 財産の貸付及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	配電線施設用地	鳥取市鹿野町今市1078	本柱2 支線1	H20.3.12	S53.4.1	H20.4.1 ~H25.3.31	月額・年額 4,500	4,500	鳥取市新品治1-6 中国電力(株)鳥取営業所	鹿野かちみ園
行政財産	配電線施設用地	鳥取市鹿野町今市1078	支線2	H19.3.2	H4.10.1 H9.4.1	H19.4.1 ~H24.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市新品治1-6 中国電力(株)鳥取営業所	鹿野かちみ園
行政財産	配電線施設用地	鳥取市湖山町西3-113-2	本柱1 支線1	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H22.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市寺町50 西日本電電電話(株)鳥取支店	障害者 体育センター
行政財産	ユニツト型特別養護老人ホーム用地	鳥取市湖山町西3-113-1	173.82㎡	H21.4.1	H19.5.14	H21.4.1 ~H22.3.31	月額・年額 93,380	93,380	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	障害者 体育センター
行政財産	給水・汚水管理設	鳥取市湖山町西3-113-1	8.102㎡	H21.4.1	H19.12.19	H21.4.1 ~H22.3.31	月額・年額 4,830	4,830	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	障害者 体育センター
計								108,710		
普通財産	配電線施設用地	南部町阿賀15	本柱1 支線1	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 3,000	3,000	米子市加茂町2丁目51 中国電力(株)米子営業所	旧西部やまと園
普通財産	配電線施設用地	湯梨浜町大字光吉 字南津5-2外	本柱2 支線3	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	旧羽合ひかり園
普通財産	配電線施設用地	境港市外江町3413-3	本柱3 支線2 支柱2	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1 ~H27.3.31	月額・年額 10,500	10,500	米子市加茂町2丁目51 中国電力(株)米子営業所	旧境港通勤寮
普通財産	防災行政無線屋外支局施設用地	南部町阿賀15	6.40㎡	H21.4.1	H18.4.1	H21.4.1 ~H24.3.31	月額・年額 2,434	2,434	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町	旧西部やまと園

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
普通財産	障害者自立支援法に基づき共同生活介護・共同生活援助一体型事業所の共同生活住居	鳥取市気高町下坂本字下矢口1033-17	187.27㎡	H19.8.1	H19.8.1	H19.8.1 ~ H24.7.31	140,077	140,077	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	土地・建物一体として貸付	
普通財産	西部やまと園用地	南部町阿賀15	26,965.68㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付	
普通財産	羽合ひかり園用地	湯梨浜町光吉9-2外	17,716.81㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付	
普通財産	白兔はまなす園用地	鳥取市伏野石山ヶ鼻1989-8外	2,789.00㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付	
普通財産	境港通勤費用地	境港市外江町3413-3外	2,637.50㎡	H17.3.31	H17.3.31	H17.4.1 ~ H27.3.31	—	—	鳥取市伏野2259-43 (福)鳥取県厚生事業団	議決による無償貸付	
普通財産	障害者自立支援法に基づき就業継続支援A型事業所F&Y境港1の事業所用地	境港市中野町1929-1	1,583.8㎡	H21.4.1	H21.4.1	H21.4.1 ~ H26.3.31	—	354,507	米子市上後藤八丁目9番23号 社会福祉法人養和会	議決による1/2減免貸付 (旧)境水産高等学校	
計								518,018			
合計								626,728			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	鳥取県ろうあ団体連合会事務所	鳥取市扇町21	55.37㎡	H21.3.31	H21.3.31	H21.4.1 ~H22.3.31	月額・年額 893,760	0	鳥取市扇町21 鳥取県ろうあ団体連合会	鳥取県行政財産事務取扱規則第12条第7項に基づき10/10減免
計							月額・年額	0		
普通財産	障害者自立支援法に基づき「共同生活介護」共同生活援助一休型事業所」の共同生活住居	鳥取市気高町下坂本字下矢口1033-17	75.67㎡	H19.8.1	H19.8.1	H19.8.1 ~H24.7.31	137,918	137,918	鳥取市伏野2259-43(福)鳥取県厚生事業団	土地・建物一体として貸付
普通財産	障害者自立支援法に基づき「就労継続支援A型事業所F&Y境港」の事業所	境港市中野町1929-1	780㎡	H21.4.1	H21.4.1	H21.4.1 ~H26.3.31	—	1,556,960	米子市上後蔵八丁目9番23号 社会福祉法人慈和会	議決による1/2減免貸付(旧)境水産高等学校
計								1,694,878		
合計								1,694,878		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
身体障害者用自動車	1	ブルーバード1800 AT改造車 登録番号 鳥88さ22-53	H21.4.1 ~ H22.3.31	0	0	鳥取市千代水2-8 鳥取県指定自動車学校協会	山陰中央自動車学校	身体障害者自動車操作訓練事業	
合計				0	0				

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積(m <sup>2</sup> )	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	単価	借料(円)	住氏	所名	
土地	山林	白兔はまなす園敷地	鳥取市伏野元石山ヶ鼻	10162.15	有	H21.4.1 ~H22.3.31	月額・年額 3,400,000	本年度の借料 3,400,000	鳥取市東町2丁目325番地 鳥取森林管理署		
合計								3,400,000			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅  
該当なし

(2)職員駐車場調べ  
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○意見、要望等  
該当なし